

令和 6 年度

防災・環境対策特別委員会説明資料 (所管事務)

危	機	管	理	部
生	活	環	境	部
保	健	福	祉	部
農	林	水	産	部
県	土	整	備	部
病		院		局
教	育	委	員	会
警	察	本		部

目 次

I	令和6年度防災・環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括	
1	一般会計	4
2	特別会計	5
3	病院事業会計	6
4	流域下水道事業会計	6
II	各部局予算計上の状況	
1	危機管理部	
(1)	組織図及び事務分掌	7
(2)	令和6年度当初予算の状況	1 4
(3)	繰越明許費の状況	1 7
(4)	債務負担行為の状況	1 8
(5)	重点事業	1 9
2	生活環境部	
(1)	組織図及び事務分掌	2 1
(2)	令和6年度当初予算の状況	2 6
(3)	繰越明許費の状況	2 9
(4)	重点事業	3 0
3	保健福祉部	
(1)	組織図及び事務分掌	3 1
(2)	令和6年度当初予算の状況	3 6
(3)	繰越明許費の状況	3 8
(4)	重点事業	3 9
4	農林水産部	
(1)	組織図及び事務分掌	4 0
(2)	令和6年度当初予算の状況	4 8
(3)	継続費の状況	5 6
(4)	繰越明許費の状況	5 7
(5)	債務負担行為の状況	5 9
(6)	重点事業	6 0

5 県土整備部

(1) 組織図及び事務分掌	-----	6 2
(2) 令和6年度当初予算の状況	-----	7 1
(3) 継続費の状況	-----	7 8
(4) 繰越明許費の状況	-----	7 9
(5) 債務負担行為の状況	-----	8 4
(6) 地方債の状況	-----	8 6
(7) 流域下水道事業会計	-----	8 7
(8) 重点事業	-----	9 2

6 病院局

(1) 組織図及び事務分掌	-----	9 3
(2) 令和6年度当初予算の状況	-----	9 4
(3) 継続費の状況	-----	9 5
(4) 重点事業	-----	9 6

7 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌	-----	9 7
(2) 令和6年度当初予算の状況	-----	1 0 1
(3) 繰越明許費の状況	-----	1 0 3
(4) 債務負担行為の状況	-----	1 0 4
(5) 重点事業	-----	1 0 5

8 警察本部

(1) 組織図及び事務分掌	-----	1 0 6
(2) 令和6年度当初予算の状況	-----	1 0 7
(3) 繰越明許費の状況	-----	1 0 8
(4) 重点事業	-----	1 0 9

I 令和6年度防災・環境対策特別委員会に係る歳入歳出予算の総括

1 一般会計

(単位：千円)

区 分	令和6年度	財 源 内 訳								
	当 初 予算額	特 定 財 源								一般財源
		国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 入 収 入	寄 附 金	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
危機管理部	2,445,109	36,750		6,481	10,105		820	512,865	845,000	1,033,088
生活環境部	690,345	224,727		34,656	4,229		115,070	29,109	45,000	237,554
保健福祉部	268,963	156,385						44,574	51,000	17,004
農林水産部	12,196,261	7,219,903	340,020	7,097	56		11,605	363,000	3,462,000	792,580
県土整備部	29,713,028	15,131,399	111,612	5,778				836,337	12,316,055	1,311,847
教育委員会	3,802,984	138,692					158	426,562	3,184,000	53,572
警察本部	206,617	8,735							158,000	39,882
計	49,323,307	22,916,591	451,632	54,012	14,390		127,653	2,212,447	20,061,055	3,485,527

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

2 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度	財 源 内 訳							
		当 初 予算額	国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	寄付金	諸収入	繰越金	県債
県土整備部	公用地公共用地 取得事業計 特別会計	800,000							50,000	750,000
計		800,000							50,000	750,000

3 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度	財 源 内 訳		
		当 初 予算額	企業債	負担金	損益勘定 留保資金
病 院 局	病 院 事 業 会 計	747,124	735,000	499	11,625
計		747,124	735,000	499	11,625

4 流域下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和6年度	財 源 内 訳				
		当 初 予算額	負担金	企業債	補助金	長期前受戻入	その他
県土整備部	流 域 下 水 道 事 業 会 計	1,576,410	403,609	332,000	321,754	519,046	1
計		1,576,410	403,609	332,000	321,754	519,046	1

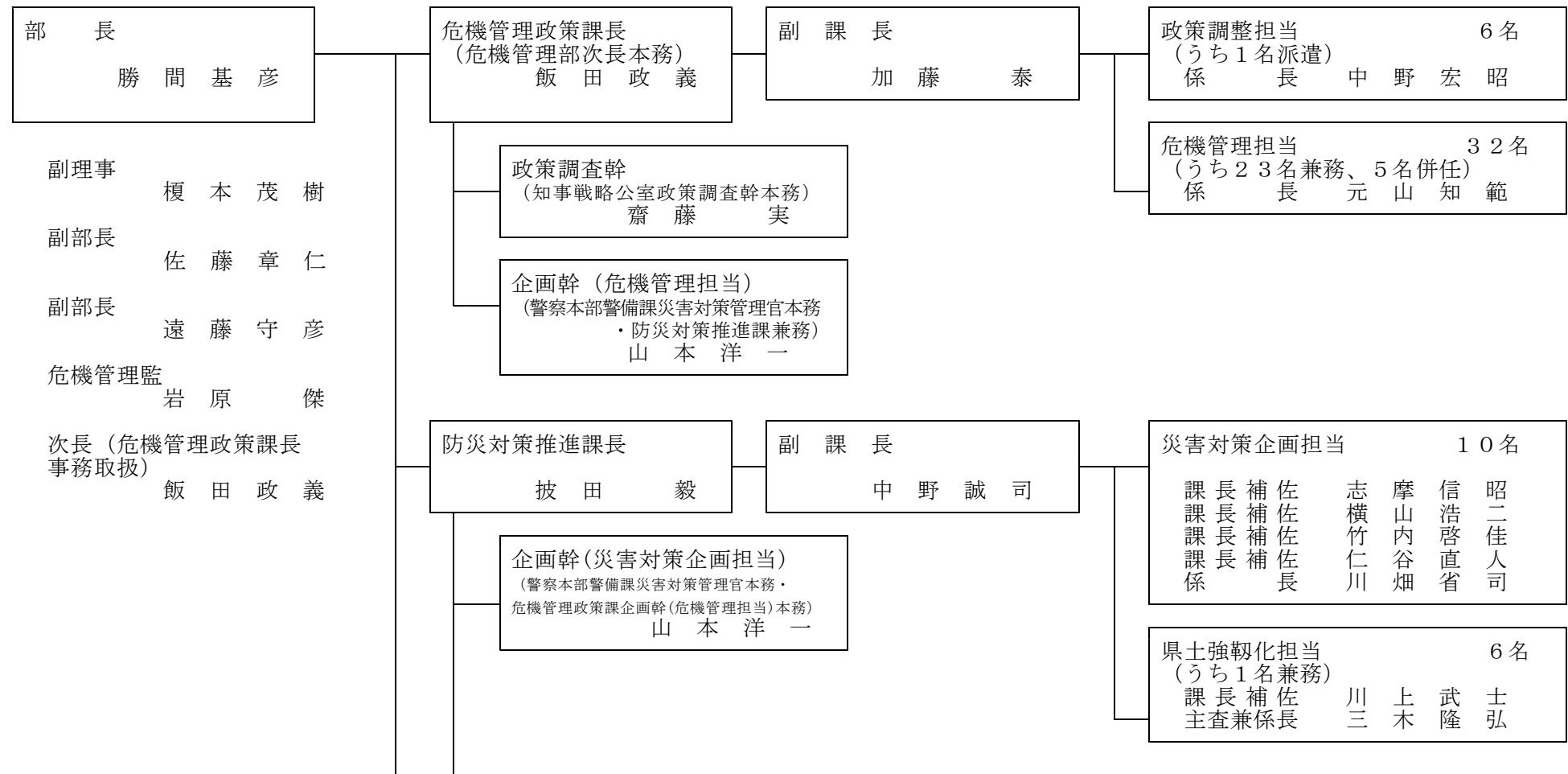
Ⅱ 各部局予算計上等の状況

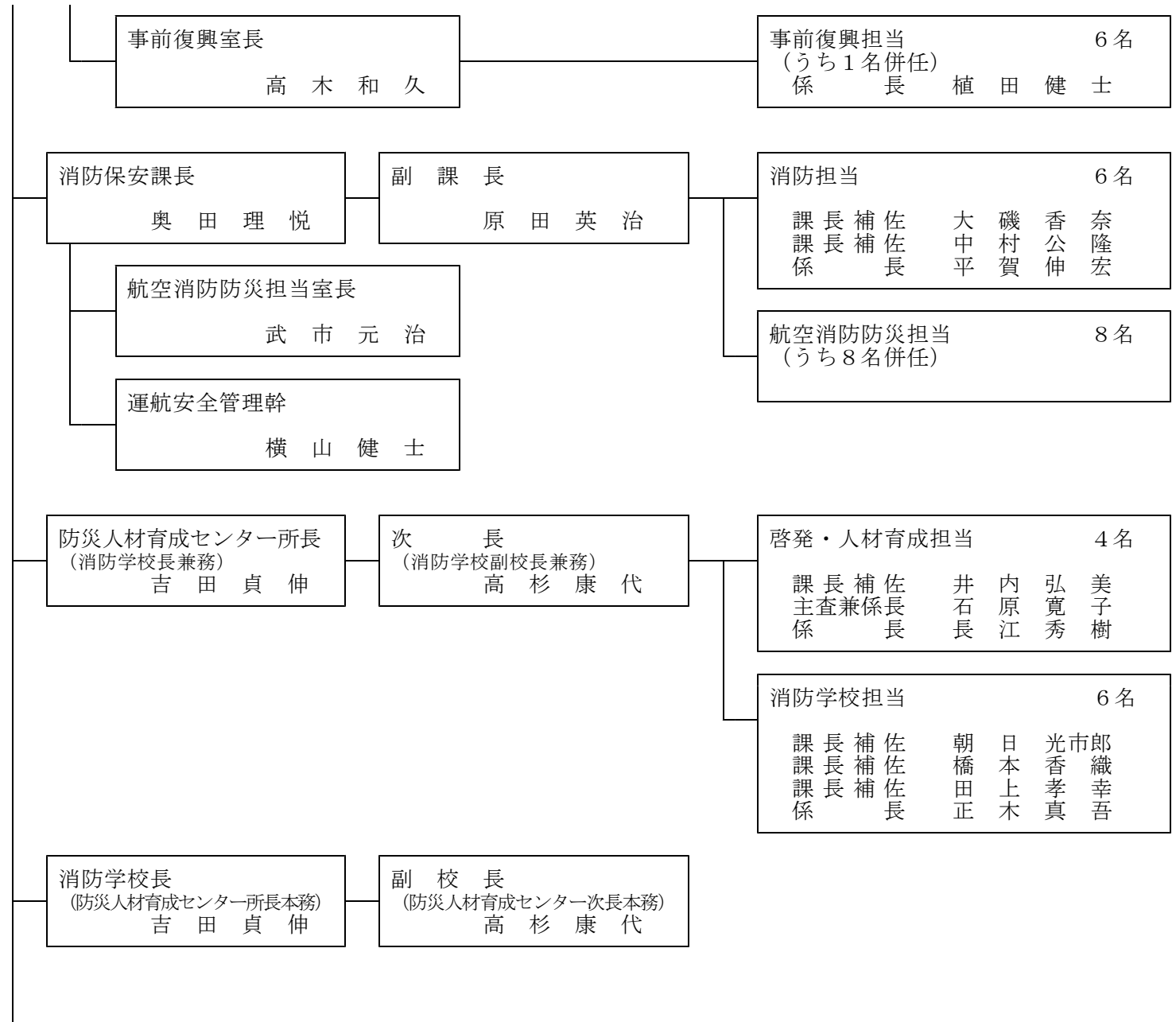
1 危機管理部

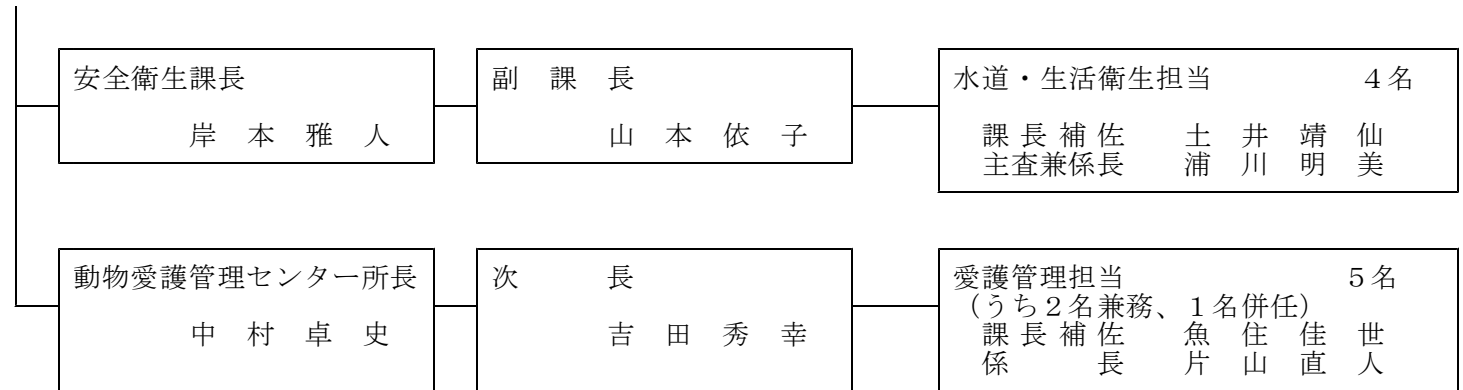
(1) 組織図及び事務分掌

① 組 織 図

担当職員数 115 名（うち 26 名兼務、15 名併任、1 名派遣）







② 事 務 分 掌

○ 危機管理政策課

課 策 調 査 長
政 企 画 幹
副 課 長

飯 田 政 義
齋 藤 洋 実
山 本 一
加 藤 泰

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
政 策 調 整 担 当	1. 部内の政策に係る総合調整に関すること。	係 長 中 野 宏 昭
危 機 管 理 担 当	1. 危機管理会議等の運営及び庁内の連絡調整に関すること。 2. 全国知事会（防災）及び関西広域連合・防災局の総括に関すること。 3. 危機管理対処指針の運用に関すること。 4. 業務継続計画（県・市町村）に関すること。 5. 防災情報ポータルサイトの整備・運用に関すること。	係 長 元 山 知 範

○ 防災対策推進課

課副 課長 披田毅
中野誠 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
災 害 対 策 企 画 担 当	1. 都道府県、市町村、防災関係機関等との連絡・調整に関する事。 2. 防災会議及び地域防災計画に関する事。 3. 県総合防災訓練等各種訓練の実施に関する事。 4. 災害対策基本法に関する事。 5. 災害対策本部及び本部運営規程、初動体制に関する事。 6. 石油コンビナート等災害防止法に関する事。 7. 徳島県総合情報通信ネットワークシステムに関する事。 8. 災害時情報共有システム・Ｌアラートの運用に関する事。 9. Ｊアラート及び緊急地震速報専用端末の運用に関する事。 10. 震度情報ネットワークシステムの整備・運用に関する事。 11. ヘリサットシステムに関する事。 12. 市町村防災行政無線の技術指導に関する事。 13. 自衛官の募集に関する事。	課長補佐 志摩信昭 課長補佐 横山浩二 課長補佐 竹内啓 係 長 佐川 仁 直 人 司
県 土 強 靱 化 担 当	1. 震災に強い社会づくり条例に関する事。 2. 地震に係る被害想定に関する事。 3. 国土強靱化地域計画に関する事。 4. とくしまゼロ作戦地震対策行動計画に関する事。 5. 津波防災地域づくり法に関する事。 6. 南海トラフ地震対策特別措置法に関する事。 7. 南海トラフ臨時情報への対応に関する事。 8. 災害時の物流体制構築に関する事。 9. 東部防災館及び西部防災館並びに南部防災館に関する事。	課長補佐 川上武 主査兼係長 三 木 隆 弘

○ 事前復興室

事前復興室長

高 木 和 久

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
事 前 復 興 担 当	1. 事前復興の推進に関する事。 2. 復興指針に関する事。 3. 災害救助法に関する事。 4. 被災者生活再建支援法に関する事。 5. 災害医療プロジェクト事業に関する事。 6. 指定避難所等の運営に関する事。 7. 備蓄の促進に関する事。 8. 災害ケースマネジメントの推進に関する事。 9. 官民連携の被災者支援に関する事。 10. 鳥取県との相互応援協定に関する事。	係 長 植 田 健 士

○ 消防保安課

課 長 奥 田 理 悦
 航空消防防災担当室長 武 市 元 治
 運航安全管理幹 横 山 健 士
 副 課 長 原 田 英

奥 田 理 悦
 武 市 元 治
 横 山 健 士
 原 田 英

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
消 防 担 当	1. 消防組織法及び消防法の運用指導に関する事。 2. 市町村消防機関及び消防関係団体の指導、連絡調整に関する事。 3. 消防広域化推進計画の推進に関する事。 4. 緊急消防援助隊に関する事。 5. 消防力の整備指針及び消防水利の基準に関する事。 6. 救急救助業務に関する事。 7. 消防関係の叙勲、褒章、表彰に関する事。	課 長 補 佐 大 磯 香 奈 課 長 補 佐 中 村 公 隆 係 長 平 賀 伸 宏
航 空 消 防 防 災 担 当	1. 消防防災ヘリコプターの運航及び安全管理に関する事。 2. 運航計画・訓練計画の作成及び実施に関する事。 3. 事務所、機体、装備品、公用車等県有財産の管理に関する事。 4. 場外離着陸場、訓練場の調査及び確保に関する事。	(航空消防防災担当室長 武 市 元 治) (運航安全管理幹 横 山 健 士)

○ 防災人材育成センター

		所次	長長	吉高	田杉	貞康	伸代
担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名					
啓発・人材育成担当	1. 防災センターを活用した啓発事業の実施に関する事。 2. 防災生涯学習（各種講座・研修会等）の実施に関する事。 3. 自主防災組織の活動の活性化に関する事。 4. 地域防災推進員養成研修及び修了者のフォローアップに関する事。 5. 移動防災センターに関する事。	課長補佐 主査兼係長 係長	井石長	内原江	弘寛秀	美子樹	
消 防 学 校 担 当	1. 教務の企画立案、調整に関する事。 2. 初任教育に関する事。 3. 専科教育に関する事。 4. 幹部教育に関する事。 5. 特別教育に関する事。 6. 消防団員教育に関する事。	課長補佐 課長補佐 課長補佐 係長	朝橋田正	日本上木	光市郎 香孝真	織幸吾	

○ 安全衛生課

		課副	課	長長	岸山	本本	雅依	人子
担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名						
水道・生活衛生担当	1. 水道法の施行に関する事。	課長補佐 主査兼係長	土浦	井川	靖明	仙美		

○ 動物愛護管理センター

		所次	長長	中吉	村田	卓秀	史幸
担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名					
愛 護 管 理 担 当	1. 動物の愛護と管理に関する事。	課長補佐 係長	魚片	住山	佳直	世人	

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘要
		当初予算額	
危機管理政策課	防災総務費	194,751	① 防災対策指導費 (120,415) 県民の生命、財産を自然災害等から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災総務費 9,684 イ 南部圏域防災対策推進事業 317 ウ 防災情報システム活用費 2,136 エ 西部圏域防災対策推進事業 232 オ 災害対策本部初動対応力強化事業 80,000 カ 災害時即応体制強化事業 1,746 キ 災害対応力向上事業 19,000 ク 災害対応力強化推進事業 2,900 ケ 災害マネジメント力向上事業 4,400 ② 防災センター運営費 (54,336) 防災人材育成センターの防災啓発に要する経費 ア 防災センター管理運営事業 30,505 イ 県民防災力強化啓発推進事業 2,097 ウ 「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業 1,200 エ 防災生涯学習推進事業 1,593 オ 住民主体の避難所運営訓練事業 2,500 カ 地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業 10,574 キ 防災学習ステップアップ事業 2,400 ク 自主防災組織活性化戦略事業 1,200 ケ 防災選手権知事杯開催事業 953 コ 若者の被災地訪問による危機意識醸成事業 1,314 ③ 危機管理調整費 (20,000) 危機事象発生時において、緊急に必要となる対策を実施するための経費
	消防指導費	766,963	① 消防学校運営費 (766,963) 消防職員及び消防団員に対する消防教育訓練の実施及び消防学校等の管理運営に要する経費
危機管理政策課計		961,714	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
防 災 対 策 推 進 課	財 政 管 理 費	6,909	① 命を守るための大規模災害対策基金積立金 (6,909)
	計 画 調 査 費	18,500	① 地方創生の深化のための支援費 (18,500) ア 事前復興啓発事業 3,500 イ 事前復興計画策定支援事業 9,000 ウ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 6,000
	防 災 総 務 費	1,077,931	① 防災対策指導費 (206,298) 県民の生命、財産を南海トラフ巨大地震等の災害から保護するための諸施策を総合的かつ計画的に推進するための経費 ア 防災対策指導事業費 6,281 イ 防災訓練等実施事業費 8,625 ウ 住家被害認定調査研修事業 480 エ 「防災・危機管理マネージャー」育成事業 560 オ 徳島新時代における災害情報発信強化事業 14,900 カ 官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実事業 3,550 キ 防災システム運用費 49,165 ク 一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業 12,300 ケ 災害時給油所地下タンク製品備蓄促進事業 430 コ 災害医療推進基金積立金 1,255 サ ローリングストック災害対応力強化事業 4,410 シ 事前復興推進事業 2,000 ス 地震防災対策推進事業 2,342 セ 南海トラフ巨大地震等対策事業 100,000 ② 総合情報通信ネットワークシステム運営費 (693,621) 総合情報通信ネットワークシステム等の運営に要する経費 ア 総合情報通信ネットワークシステム運営事業費 142,311 イ ヘリコプターテレビ伝送中継システム運営事業 1,310 ウ 徳島県総合情報通信ネットワーク衛星系更新事業（更新工事） 550,000 ③ 東部防災館管理運営費 (135,546) 東部防災館の管理運営に要する経費 ④ 南部防災館管理運営費 (13,050) 南部防災館の管理運営に要する経費 ⑤ 西部防災館管理運営費 (29,416) 西部防災館の管理運営に要する経費
	社 会 福 祉 総 務 費	59,628	① 災害救助法施行費 (59,628) 災害救助法に基づき、応急的に必要な救助を行い、被災者の保護と社会秩序保全を図るための経費
防 災 対 策 推 進 課 計		1,162,968	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
消 防 保 安 課	防 災 総 務 費	290,233	① 航空消防防災体制運営費 (290,233) 消防防災ヘリコプターの運航及び管理等に要する経費
	消 防 指 導 費	26,872	① 消防指導費 (26,872) 各市町村、消防本部及び関係機関に対し、消防活動の充実強化を図るための指導等に要する経費 ア 消防指導事業費 14,540 イ 火災予防事業 4,216 ウ 救急業務高度化推進事業 616 エ 地域を守る「消防団」活性化推進事業 5,500 オ 徳島こどもメディカルラリー知事杯開催事業 2,000
消 防 保 安 課 計		317,105	
安 全 衛 生 課	予 防 費	3,322	① 動物愛護管理費 (3,322) ア 次世代情操教育強化事業 3,322
安 全 衛 生 課 計		3,322	
危 機 管 理 部 計		2,445,109	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
消防指導費	132,659	① 消防学校運営費 132,659 計画に関する諸条件のため
防災総務費	235,697	① 能登半島地震救援対策費 60,000 計画に関する諸条件のため ② 防災対策指導費 175,697 計画に関する諸条件のため
計	368,356	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
徳島県消防学校等改修事業 工事請負等契約	328,776			令和7年度	328,776		266,000		62,776
総合情報通信ネットワークシステム 再整備事業工事請負契約	550,000			令和7年度	550,000		222,000	327,250	750

(5) 重点事業

1 危機管理体制の充実と県土強靱化（レジリエンス）の推進

(1) 危機管理体制強化の充実

あらゆる危機事象から「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応とともに、的確かつ迅速な県の組織運営を行う。

また、発災時の司令塔となる県災害対策本部の再構築をはじめとする初動対応の強化を推進するとともに、徳島県防災危機管理ポータルサイト「安心とくしま」等を活用し、各種災害・危機事象に係る的確な情報発信を行う。

(2) 県土強靱化の推進

令和6年能登半島地震を重要な教訓としつつ、切迫する南海トラフ巨大地震をはじめ大規模災害を迎え撃つため、10年ぶりとなる「国の南海トラフ巨大地震被害想定見直し」に即応し「県独自の被害想定」を見直すとともに、国の南海トラフ地震防災対策推進基本計画の改定や能登半島地震の教訓を踏まえ「新たな防災計画」を策定する。

また、住民に身近な市町村が行う防災対策を加速させるため、緊急避難場所・避難路の整備や避難所のQOL向上に資する取組を重点的に支援する。

(3) 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村との緊密な連携のもと、事前の高台移転をはじめとする「事前復興」の実践的な取組を推進する。

(4) 災害対応力の強化

広く県民に防災情報をタイムリーに発信し、自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、災害情報の発信力を一段と強化する。

また、県における災害対応力の強化を図るため、市町村との実践的な連携訓練や「DX」を活用した官民連携訓練を実施する。

(5) 官民連携による被災者支援の充実強化

誰一人取り残さない被災者支援の充実強化を図るため、NPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を新たに設置し、当該組織を官民連携の核とした「災害ケースマネジメント」の全県展開を推進する。

(6) 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

消防防災ヘリコプターの運航体制を強化するため、各防災関係機関との合同訓練や広域訓練を実施し、消防防災航空隊の技術力向上及び各機関との連携強化を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を行い、消防防災ヘリコプターの安全かつ効果的な運用を推進する。

(7) 消防団の充実強化

地域防災力の中核である消防団の充実強化を図るため、未来の消防防災の担い手育成に繋げる「消防団一日体験」の実施や、県内プロスポーツチームと連携した「消防団の魅力発信」等により、女性や若者など「多様な人材」の加入を促進するとともに、「消防団応援プロジェクトチーム」が企画するイベントや研修会等の開催により、団活動の活性化を推進する。

(8) 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、防災出前講座による啓発や、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練、さらには若者の防災活動参画促進などによる防災人材の育成を行うとともに、自主防災組織の活性化や、市町村と自主防災組織、学校、企業などの地域の様々な主体が連携した避難所運営体制の構築に対する取組みを支援する。

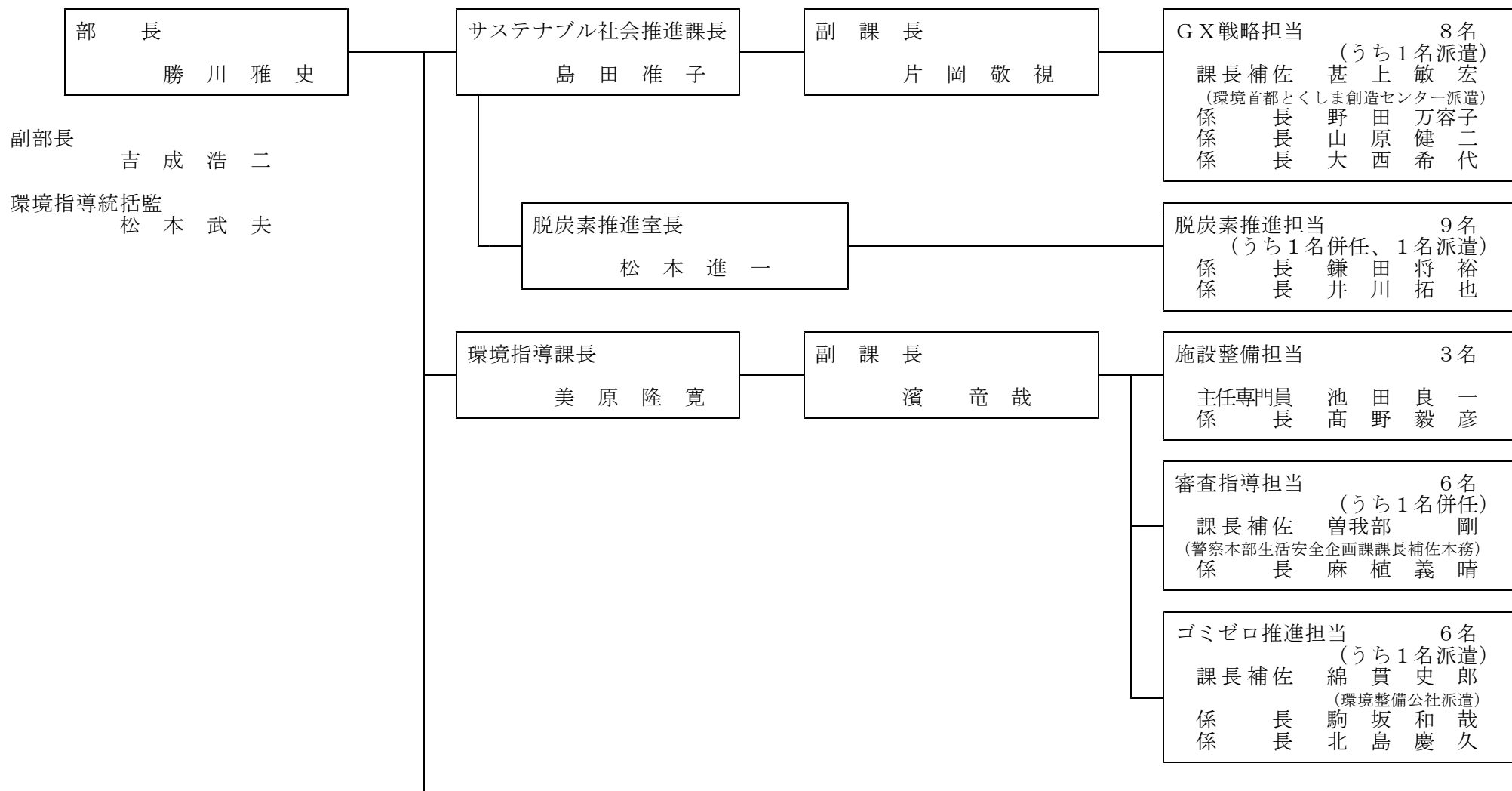
また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行う。

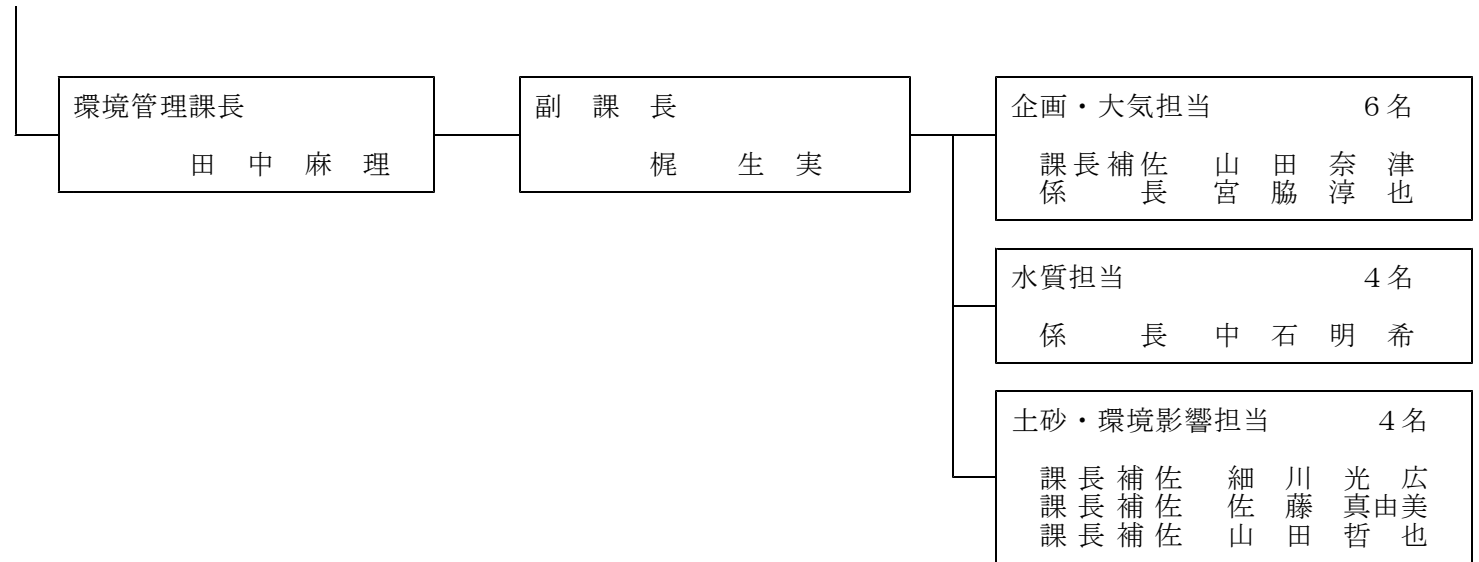
2 生活環境部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組 織 図

担当職員数 56 名（うち 2 名併任、3 名派遣）





② 事 務 分 掌

○ サステナブル社会推進課

課 副 課 長 島 田 准 子
片 岡 敬 視

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
G X 戦 略 担 当	1. 環境基本条例及び県環境基本計画に関すること 2. 脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例に関すること 3. 県G X推進計画に関すること 4. 環境審議会に関すること	課 長 補 佐 甚 上 敏 宏 (環境首都とくしま創造センター派遣) 係 長 野 田 万 容 子
G X 戦 略 担 当 (分 室)	1. 環境首都とくしま創造センター（エコみらいとくしま）の運営管理に関すること 2. 環境教育・環境学習の推進に関すること 3. 環境首都とくしま・未来創造憲章の普及啓発に関すること 4. とくしま環境県民会議に関すること	係 長 山 原 健 二 係 長 大 西 希 代

○ 脱炭素推進室

室 長 松 本 進 一

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
脱 炭 素 推 進 担 当	1. 温対法に基づく地域脱炭素化促進事業に関すること 2. クリーンエネルギーの導入促進及び普及啓発に関すること 3. 県有施設への太陽光発電設備の導入に関すること 4. Z E V (Zero Emission Vehicle) の導入促進に関すること	係 長 鎌 田 将 裕 係 長 井 川 拓 也

○ 環境指導課

課 副
課
長

美 原 隆 寛
濱 竜 哉

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施 設 整 備 担 当	1. 産業廃棄物処理施設の設置許可及び指導等に関する事 2. 廃棄物処理施設設置専門委員会の運営に関する事 3. 徳島県優良産業廃棄物処理業者認定制度に関する事 4. 産業廃棄物の指定区域の指定に関する事 5. (一社) 徳島県産業資源循環協会に関する事 6. 自動車リサイクル法に基づく登録・許可事務に関する事 7. PCB廃棄物適正処理対策事業に関する事 8. 災害廃棄物対策に関する事	主任専門員 池 田 良 一 係 長 高 野 毅 彦
審 査 指 導 担 当	1. 産業廃棄物適正処理の推進に関する事 2. 産業廃棄物処理業者の許可及び指導等に関する事 3. 産業廃棄物の不適正処理に対する指導に関する事 4. 不適正処理に係る市町村及び関係団体との調整（徳島県産業廃棄物不法投棄通報等協定及び徳島県市町村職員併任職員制度の運用含む）に関する事 5. 有害使用済機器の規制に関する事 6. 小型家電リサイクル法の施行に関する事 7. 災害廃棄物対策に関する事	課 長 補 佐 曾我部 剛 (警察本部生活安全企画課課長補佐本務) 係 長 麻 植 義 晴
ゴ ミ ゼ ロ 推 進 担 当	1. 徳島県廃棄物処理計画の推進に関する事 2. 一般廃棄物適正処理の推進に関する事 3. 一般廃棄物処理施設の指導に関する事 4. 容器包装リサイクル法の施行に関する事 5. プラスチック資源循環促進法に関する事 6. 海岸漂着物の処理推進に関する事 7. フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の施行に関する事 8. 災害廃棄物対策に関する事	課 長 補 佐 綿 貫 史 郎 (環境整備公社派遣) 係 長 駒 坂 和 哉 係 長 北 島 慶 久

○ 環境管理課

課 副 課 長

田 中 麻 理
梶 生 実

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 ・ 大 気 担 当	1. 公害紛争処理法の施行に関する事 2. 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律の施行に関する事 3. 大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法（大気）及び生活環境保全条例（大気）の施行に関する事 4. 騒音規制法、振動規制法及び悪臭防止法の施行及び市町村指導に関する事 5. 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の施行に関する事 6. 公害防止協定、環境保全協定に関する事 7. 大気等の常時監視に関する事 8. 大気等の発生源の監視及び指導に関する事	課 長 補 佐 山 田 奈 津 係 長 宮 脇 淳 也
水 質 担 当	1. 水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法（水質）及び生活環境保全条例（水質）の施行に関する事 2. 公共用水域及び地下水の水質の測定計画並びに環境基準の類型指定に関する事 3. 総量削減計画等の推進及び総量規制基準に関する事 4. 瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画に関する事 5. 公共用水域及び地下水の常時監視等に関する事 6. 発生源の監視及び指導に関する事 7. 里海づくり事業の推進に関する事	係 長 中 石 明 希
土 砂 ・ 環 境 影 響 担 当	1. 土壌汚染対策法の施行に関する事 2. 生活環境保全条例（土砂）の施行に関する事 3. 地下水の採取の適正化に関する事 4. 環境影響評価に関する事	課 長 補 佐 細 川 光 広 課 長 補 佐 佐 佐 藤 真 由 美 課 長 補 佐 山 田 哲 也

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘 要
		当初 予算額	
サステナブル 社会推進課	環境衛生費 指導費	319,959	① 一般環境対策費 (319,959) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほか、 環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 地域脱炭素移行・再エネ推進事業 189,919 イ ZEV導入加速化事業 50,000 ウ 地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制実装事業 3,212 エ PPA等による自家消費型太陽光発電導入促進事業 15,370
サステナブル 社会推進課 計		319,959	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
環 境 指 導 課	環 境 衛 生 指 導 費	132,040	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (81,616) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 見える「ゼロエミ」推進事業 18,100 イ 環境関連産業振興対策事業 50,002 ウ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 12,160 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (8,781) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 イ ワンチーム訓練！災害廃棄物対策広域連携事業 6,581 ③ 生活環境整備指導費 (41,643) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 33,524 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 6,738
環 境 指 導 課 計		132,040	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
環 境 管 理 課	公 害 対 策 費	238,346	① 環境審査費 (3,415) 各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査等に要する経費 ② 一般公害対策費 (53,103) 公害対策の企画調整、土砂等の埋立て等に起因する土壌汚染及び災害の防止 に対する指導等に要する経費 ア 環境保全施設整備等資金貸付事業 50,000 イ 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 1,066 ③ 大気汚染対策費 (12,023) 大気汚染状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ④ 騒音振動対策費 (545) 市町村が行う騒音等対策に対する支援等に要する経費 ⑤ 水質汚濁対策費 (49,493) 水質汚濁状況の監視、工場等の調査等に要する経費 ア 水質汚濁防止対策推進事業 49,493 (イ) 水質環境基準監視事業 10,399 ⑥ 分析測定機器等整備事業費 (51,748) 大気、水質の監視体制の強化を図るために要する経費 ⑦ 分析測定機器等運営費 (56,301) 分析測定機器等の維持管理に要する経費 ⑧ 公害関係調査費 (11,718) ア 受託事業 11,718 (イ) 環境放射能水準調査 8,604
環 境 管 理 課 計		238,346	
生 活 環 境 部 計		690,345	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
環境衛生指導費	484,915	① 一般環境対策費 477,655 計画に関する諸条件のため
		② 生活環境整備指導費 7,260 計画に関する諸条件のため
計	484,915	

(4) 重点事業

1 総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」に基づき、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、「県民主役」の脱炭素、循環型社会の構築を推進する。

2 脱炭素社会への早期転換の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新たに策定した「徳島県GX推進計画」に基づき、太陽光発電設備の導入促進やZEV導入の加速化等による「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」など、県民主役による「脱炭素型ライフスタイル」への早期転換を推進する。

3 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

事業活動に伴い排出される産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において、優良な処理業者を選択できる本県独自の「優良処理業者認定制度」により、優良処理業者の育成を図る。

また、市町村等に対する技術的援助を通じ、家庭ごみなどの一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するとともに、市町村やボランティア等と連携を図りながら、プラスチックごみをはじめとする「海岸漂着物対策」や、災害時に大量に発生する「災害廃棄物対策」を一層推進する。

加えて、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、循環型社会への移行を加速するため、全てを資源につなげる県「ゼロ・エミッション徳島」の実現に向け、廃棄物の資源循環を最大化する取組みを推進する。

4 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

大気汚染・水質汚濁を防止するため、常時監視や、工場・事業所への立入指導等により、環境汚染物質の排出抑制を図るとともに、法改正に伴い、更なる監視体制の強化が求められる「アスベスト飛散防止対策」を一層推進する。

また、良質な水質と生物の多様性・生産性が確保された「とくしまの里海」を創出し、次世代へと継承していくため、「栄養塩類供給実証実験」や、里海づくり活動を牽引する人材の育成を行う。

さらに、生活環境の保全や、住民生活の安全確保のための、土砂等の埋立て等が適正に実施されるよう、事業者に対する適切な監視・指導に努める。

5 環境影響評価の推進

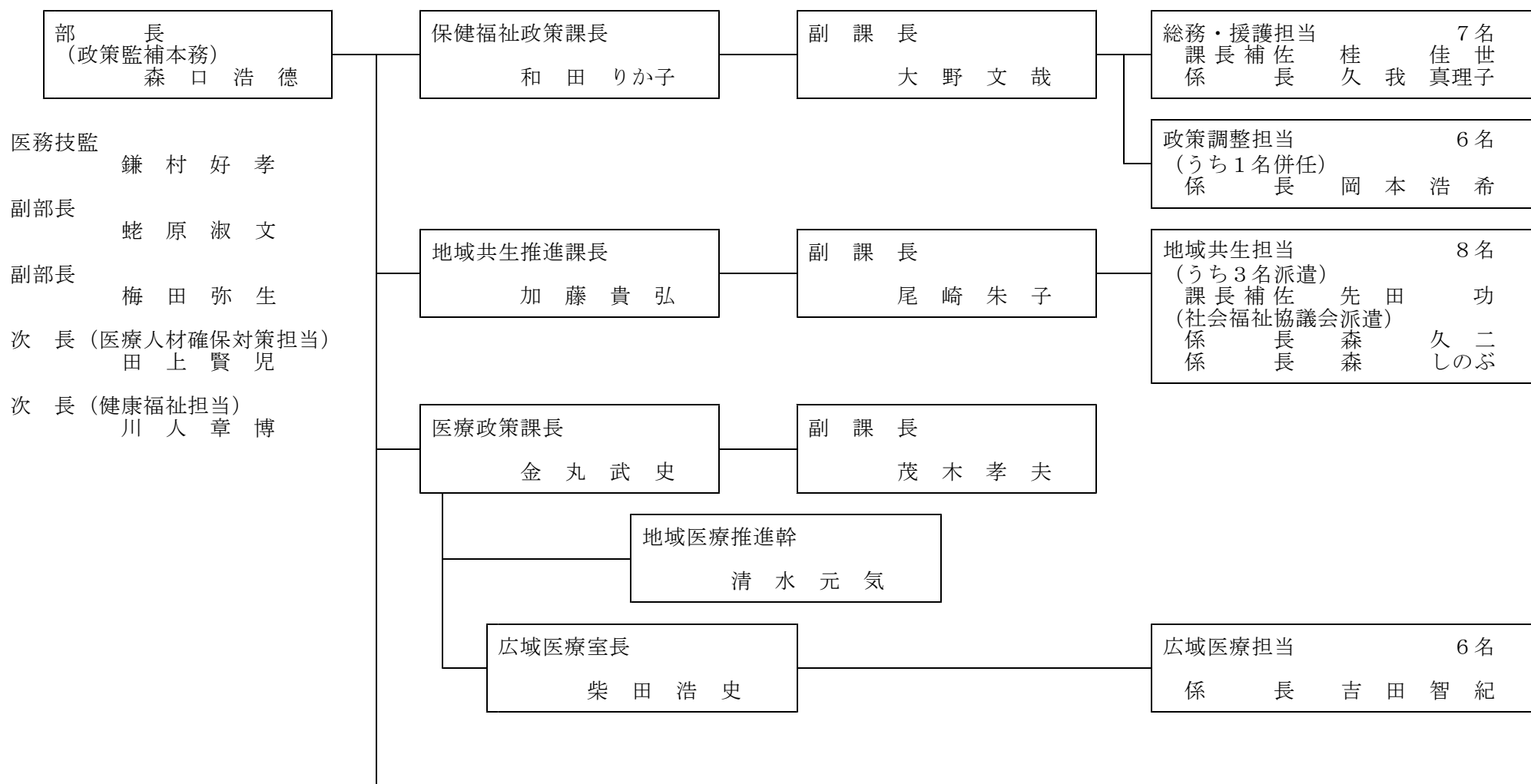
環境保全の観点から、開発行為等の実施に際し、環境影響評価が適切に行われるよう、審査・指導・助言等を行う。

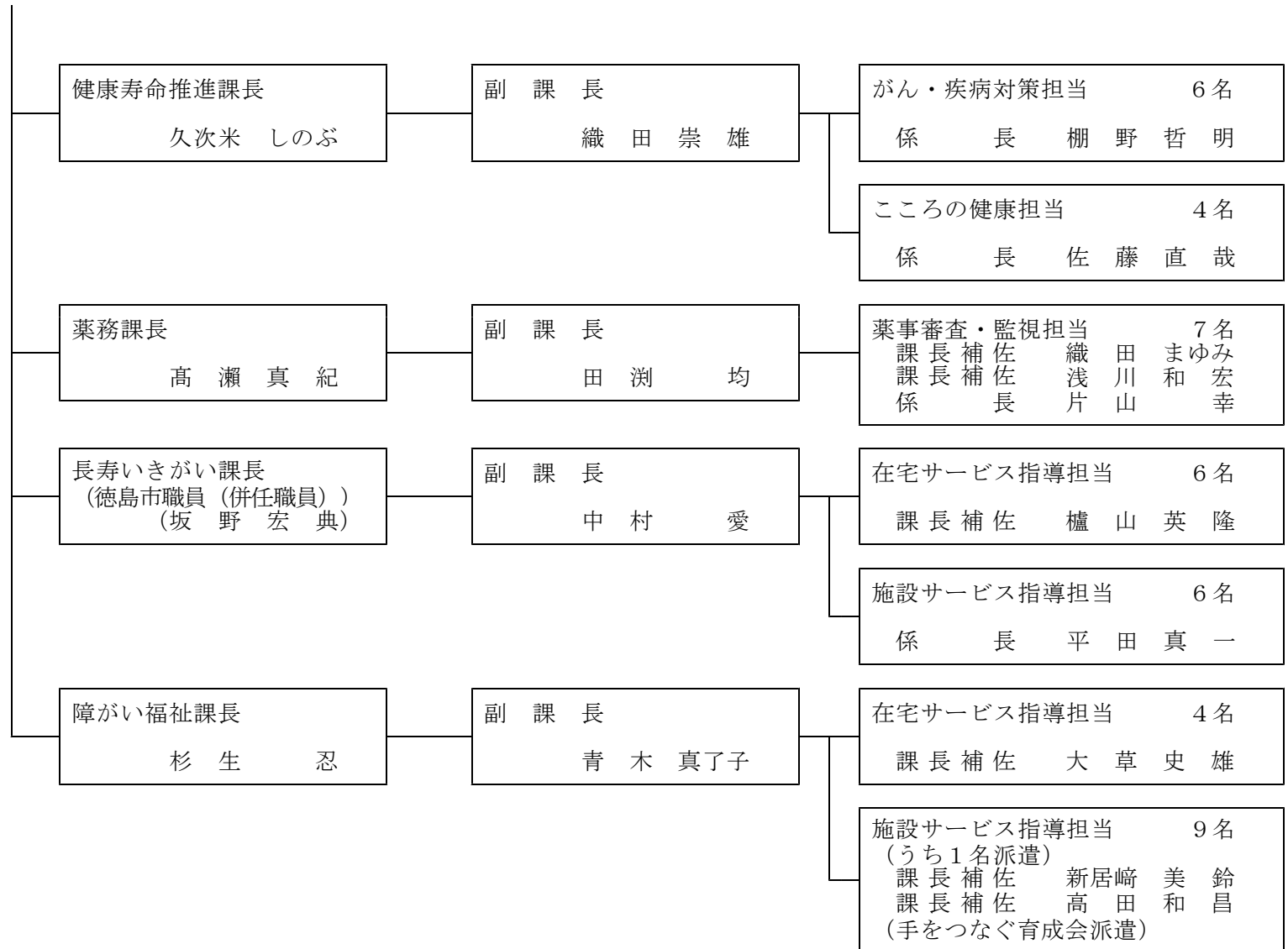
3 保健福祉部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 91名（うち1名兼務、2名併任、4名派遣）





② 事 務 分 掌

○ 保健福祉政策課

課 副 長 和 大 田 野 りか子 文 哉

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
総 務 ・ 援 護 担 当	1. 人事、服務及び研修に関すること。 2. 災害時要配慮者支援対策に関すること。	課 長 補 佐 桂 佳 世 係 長 久 我 真理子
政 策 調 整 担 当	1. 保健福祉行政の総合的な企画及び調整に関すること。	係 長 岡 本 浩 希

○ 地域共生推進課

課 副 長 加 尾 藤 貴 弘子 崎 朱

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
地 域 共 生 担 当	1. 徳島県立総合福祉センターに関すること。	課 長 補 佐 先 田 功 (社会福祉協議会派遣) 係 長 森 久 二 のぶ

○ 医療政策課

課 副 長 金 丸 武 史
広 域 医 療 室 長 柴 田 浩 史
地 域 医 療 推 進 幹 清 水 元 気
副 課 長 茂 木 孝 夫

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
広 域 医 療 担 当	1. 災害医療に関すること。	係 長 吉 田 智 紀

○ 健康寿命推進課

課副 課 長 長 久次米 しのぶ
織 田 崇 雄

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
がん・疾病対策担当	1. 災害時在宅難病患者支援に関すること。	係 長 棚 野 哲 明
こころの健康担当	1. 災害派遣精神医療チーム（D P A T）に関すること。 2. 障がい福祉サービス事業所（精神）の指定及び指導に関すること。	係 長 佐 藤 直 哉

○ 薬 務 課

課副 課 長 長 高 瀬 真 紀
田 渕 均

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
薬事審査・監視担当	1. 緊急薬品及び予防薬品整備に関すること。	課 長 補 佐 織 田 まゆみ 課 長 補 佐 浅 川 和 宏 係 長 長 片 山 幸

○ 長寿いきがい課

課副 課 長長 (坂 野 宏 典)
中 村 愛

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
在宅サービス指導担当	1. 介護サービス事業者（居宅）の指定・指導に関すること。	課 長 補 佐 櫛 山 英 隆
施設サービス指導担当	1. 介護サービス事業者（施設）の指定・指導に関すること。 2. 老人福祉施設の防災対策に関すること。	係 長 平 田 真 一

○ 障がい福祉課

課副 課 長長 杉 生 忍
青 木 真了子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
在宅サービス指導担当	1. 障がい福祉サービス事業所（訪問系）の指定及び指導に関すること。	課 長 補 佐 大 草 史 雄
施設サービス指導担当	1. 障がい福祉サービス事業者の指導に関すること。	課 長 補 佐 新居崎 美 鈴 課 長 補 佐 高 田 和 昌 (手をつなぐ育成会派遣)

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘要
		当初 予算額	
保健福祉政策課	社会福祉総務費	21,667	① 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費 2,000 ② 災害援護対策費 (19,667) ア 災害援護対策費 4,567 イ 福祉避難所運営体制強化事業費 12,250 ウ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 エ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,250
	保健所費	2,060	① 保健所運営費 (2,060) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060
保健福祉政策課計		23,727	
地域共生推進課	社会福祉総務費	51,909	① 総合福祉センター運営費 (51,909)
地域共生推進課計		51,909	
医療政策課	医務費	181,698	① 医療衛生費 (181,698) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 災害派遣医療チーム体制整備事業費 21,404 イ 広域災害医療情報システム運営事業費 5,676 ウ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 12,618 エ 医療施設耐震整備事業費 120,000 (ア) 医療施設スプリンクラー等整備事業 120,000 オ 医療施設耐災害性強化対策事業費 22,000
医療政策課計		181,698	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
健康寿命推進課	予 防 費	2,274	① 難病対策費 (2,274) ア 「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業費 2,274 （ア）難病患者のための災害時援助体制強化事業 2,274
	精 神 衛 生 費	1,958	① 障がい者地域生活支援費 (1,958) ア 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費 1,958
健康寿命推進課計		4,232	
薬 務 課	薬 務 費	6,397	① 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (6,397) ア 災害時緊急医薬品備蓄供給事業費 6,397
薬 務 課 計		6,397	
障 が い 福 祉 課	児 童 福 祉 総 務 費	1,000	① 在宅心身障がい児（者）福祉費 (1,000) ア 障がい者地域移行体制整備事業費 1,000
障 が い 福 祉 課 計		1,000	
保 健 福 祉 部 計		268,963	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
社会福祉総務費	73,632	① 総合福祉センター運営費 73,632 計画等に関する諸条件のため
障がい者福祉費	340,848	① 社会福祉施設整備事業費 340,848 計画等に関する諸条件のため
老人福祉施設費	31,500	① 老人福祉施設整備事業費 31,500 計画等に関する諸条件のため
計	445,980	

(4) 重点事業

1 危機管理体制の充実

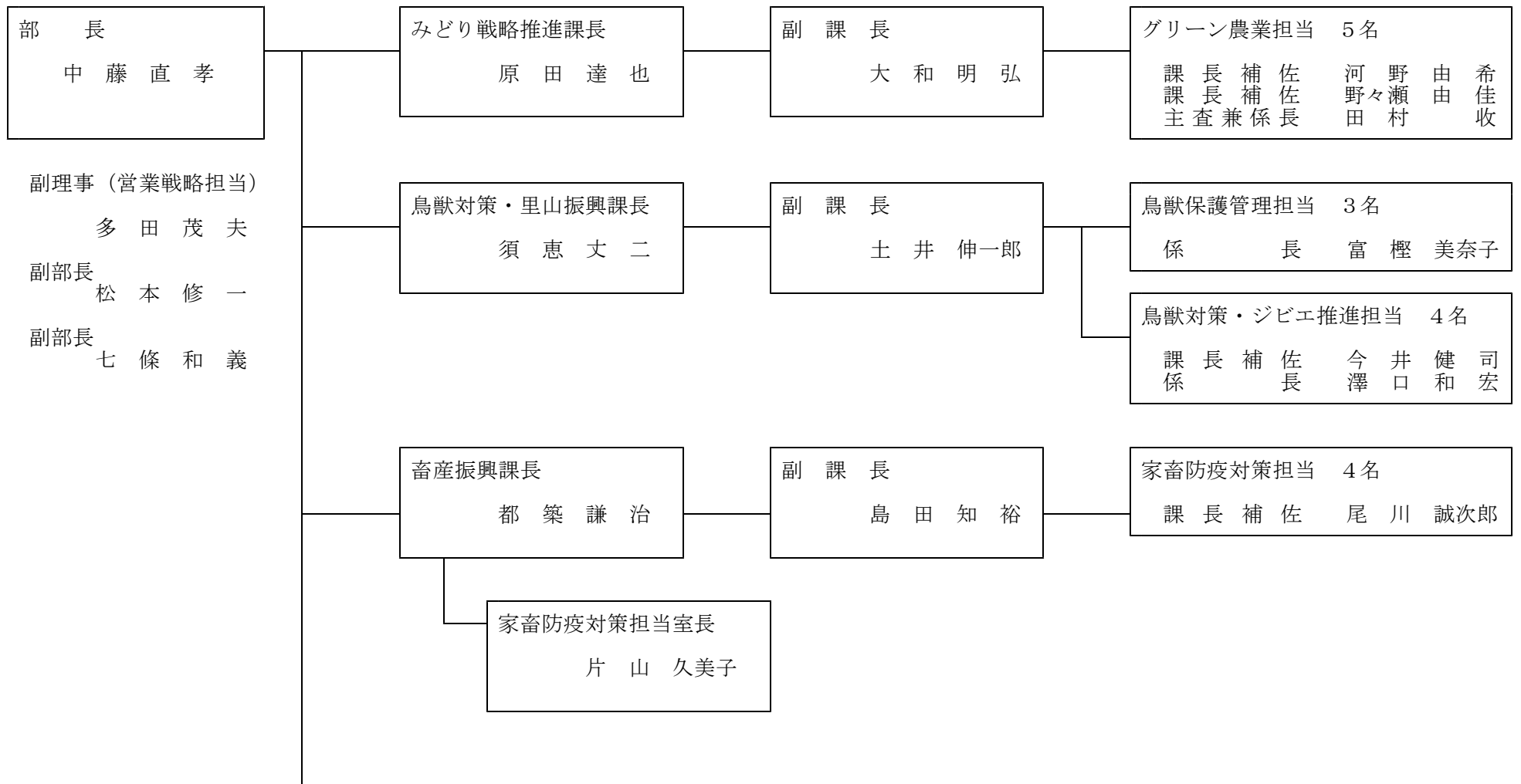
- (1) 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- (2) 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努める。
- (3) 大規模災害時における医療提供体制の確保・継続を図るため、「災害派遣医療チーム（DMAT）」の養成・強化等を行う。
- (4) 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。
- (5) 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- (6) 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。
- (7) 災害時において、要配慮者の受入先となる福祉避難所の開設・運営を円滑に行うため、研修会を実施するとともに、市町村が福祉避難所指定施設とともに行う避難訓練・備品購入経費の助成や自ら避難することが「特に」困難な避難行動要支援者の「個別避難計画」を作成する市町村への専門家派遣等の支援を行う。
- (8) 医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「災害時等の緊急時に向けた支援」の強化に取り組む。

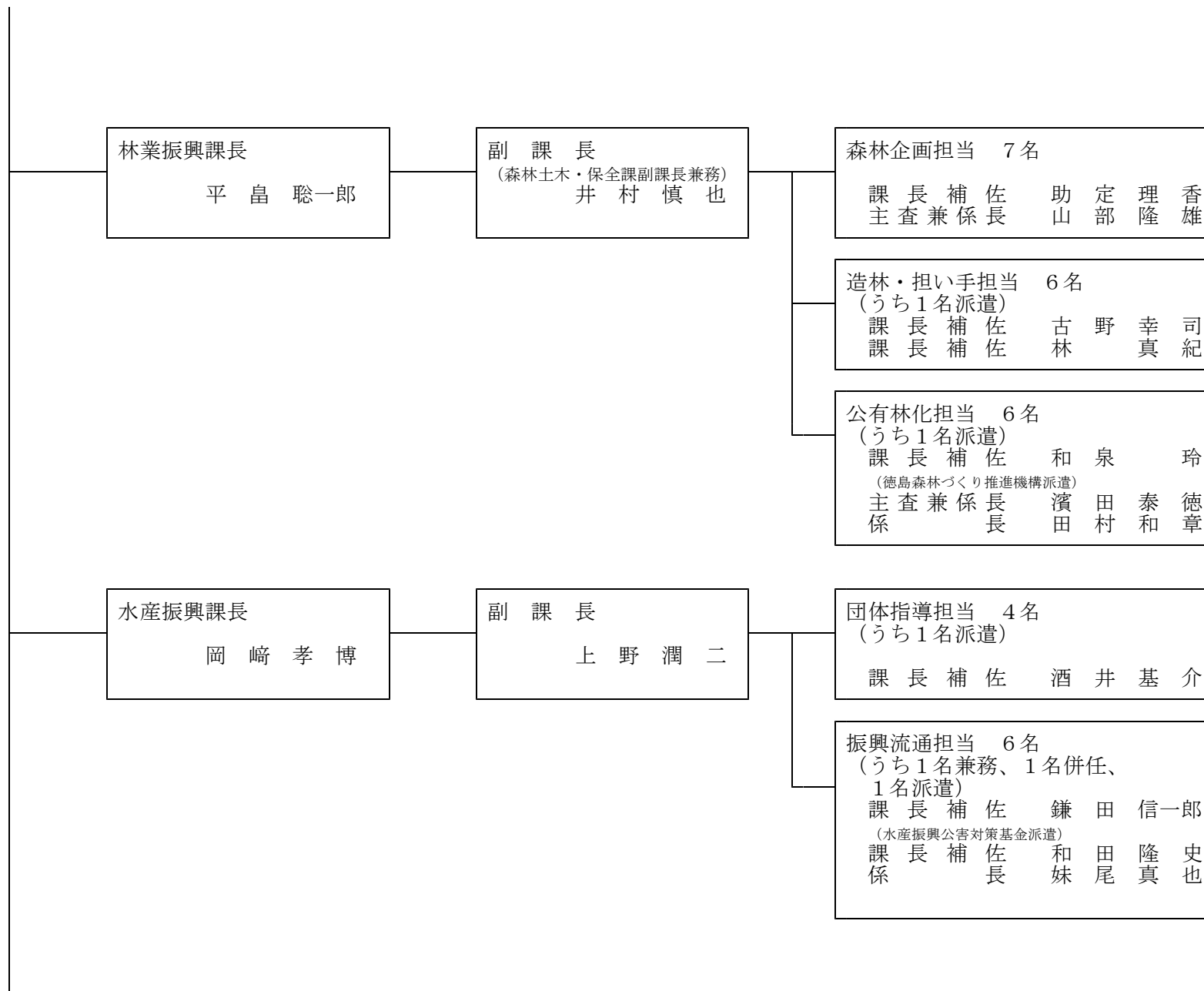
4 農林水産部

(1) 組織図及び事務分掌

① 組 織 図

担当職員数 90 名（うち 1 名兼務、1 名併任、4 名派遣）





(農林水産総合技術支援センター)

経営推進課長

山 本 憲

副 課 長

三 木 千奈美

企画担当 6名

係 長 横 石 和 也
係 長 三 宅 圭

農山漁村振興課長

中 原 幹 起

副 課 長

野 村 卓 也

次世代体制担当 4名

課 長 補 佐 井 上 龍 也

地籍・技術管理担当 5名

課 長 補 佐 矢 川 優
係 長 遠 藤 悠

振興・創生担当 5名

係 長 犬 岡 伏 村 要 輔
係 長 岡 村 昌 典

生産基盤課長

坪 井 隆 昭

副 課 長

安 丸 悟

農業基盤整備担当 5名

課 長 補 佐 野 木 幹 夫
係 長 丸 山 英 男
係 野 木 明 博

水産基盤・国営担当室長

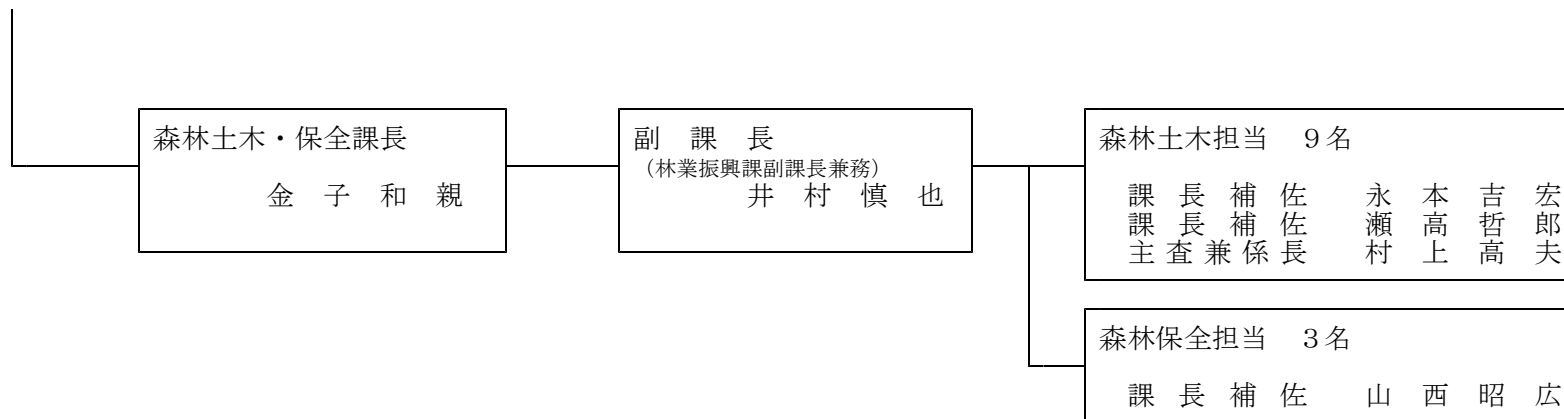
若 山 健 一

農地防災担当 4名

課 長 補 佐 須 戸 孝 之
係 長 細 束 和 弘

水産基盤整備担当 4名

主 査 兼 係 長 福 島 裕 樹
係 長 赤 澤 良 則



② 事 務 分 掌

○ みどり戦略推進課

課 副 課 長 原 田 達 也
大 和 明 弘

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
グ リ ー ン 農 業 担 当	1. 環境と調和のとれた農業の推進に関する事 2. 農薬、植物防疫及び肥料に関する事 3. 資源リサイクルに関する事	課 長 補 佐 河 野 由 希 課 長 補 佐 野々瀬 由 佳 主 査 兼 係 長 田 村 收

○ 鳥獣対策・里山振興課

課 副 課 長 須 恵 丈 二
土 井 伸 一郎

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
鳥 獣 保 護 管 理 担 当	1. 野生鳥獣の保護及び管理に関する事 2. 狩猟の適正化に関する事 3. 指定管理鳥獣の捕獲に関する事 4. 狩猟人材の育成に関する事	係 長 富 樫 美奈子
鳥獣対策・ジビエ推進担当	1. 鳥獣被害防止対策の推進に関する事 2. 鳥獣被害対策等人材の育成に関する事	課 長 補 佐 今 井 健 司 係 長 澤 口 和 宏

○ 畜産振興課

課長 担当室長
副 課 長
家畜防疫対策

都 築 謙 治
片 山 久 美
島 田 知 裕

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
家 畜 防 疫 対 策 担 当	1. 家畜保健衛生所の運営・管理に関すること。 2. 家畜衛生に関すること 3. 家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関すること	課 長 補 佐 尾 川 誠次郎

○ 林業振興課

課 長
副 課 長

平 畠 聡一郎
井 村 慎 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 企 画 担 当	1. 森林・林業・木材産業の企画及び調整に関すること 2. 地域森林計画の編成及び公表に関すること 3. 市町村森林整備計画及び森林経営計画に関すること	課 長 補 佐 助 定 理 香 主 査 兼 係 長 山 部 隆 雄
造 林 ・ 担 い 手 担 当	1. 森林吸収源対策（間伐・造林）及び森林整備の推進に関すること 2. 森林保護及び林業種苗に関すること	課 長 補 佐 古 野 幸 司 課 長 補 佐 林 真 紀
公 有 林 化 担 当	1. 公有林化の推進に係る企画及び調整に関すること 2. とくしま協働の森づくり事業に関すること 3. 環境緑化・緑の募金に関すること 4. 神山森林公園及び高丸山千年の森に関すること	課 長 補 佐 和 泉 玲 係 長 田 村 和 章

○ 水産振興課

課副 課 長 岡上 崎野 孝博 二

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
団 体 指 導 担 当	1. 徳島県漁業用牟岐無線局に関すること。	課 長 補 佐 酒 井 基 介
振 興 流 通 担 当	1. 漁業経営構造改善事業に関すること。 2. 水産資源の保護対策に関すること	課 長 補 佐 鎌 田 信一郎 係 長 妹 尾 真 也

○ 農林水産総合技術支援センター経営推進課

課副 課 長 山 本 憲 三 木 千奈美

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1. 農林水産関係の試験研究に関すること	係 長 横 石 和 也 係 長 三 宅 圭

○ 農山漁村振興課

課副 課 長 中 原 幹 起 野 村 卓 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
次 世 代 体 制 担 当	1. 農業版BCPの現場対応力の強化に関すること。	課 長 補 佐 井 上 龍 也
地 籍 ・ 技 術 管 理 担 当	1. 地籍調査事業の推進に関すること。	課 長 補 佐 矢 川 優 係 長 遠 藤 悠
振 興 ・ 創 生 担 当	1. 県単独土地改良事業に関すること。 2. 農業農村における自然エネルギーの導入促進に関すること	係 長 犬 伏 要 輔 係 長 岡 村 昌 典

○ 生産基盤課

課長 担当室長
水産基盤・国営
副 課 長

坪井 隆 昭
若山 健 一
安丸 悟

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
農 業 基 盤 整 備 担 当	1. 農道整備事業に関する事。	課長 補佐 野木 幹夫 係 長 丸山 英明
農 地 防 災 担 当	1. 海岸事業に関する事。 2. 地すべり対策事業に関する事。 3. 災害関連事業に関する事。 4. 災害復旧事業に関する事。	課長 補佐 須戸 孝之 係 長 細束 和弘
水 産 基 盤 整 備 担 当	1. 漁港および漁港海岸の整備に関する事。 2. 漁場の整備に関する事。 3. 漁港および漁港海岸の維持管理に関する事。 4. 災害復旧事業に関する事。	主査 兼係長 福島 裕樹 係 長 赤澤 良則

○ 森林土木・保全課

課長
副 課 長

金子 和 親
井村 慎 也

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
森 林 土 木 担 当	1. 林道事業に関する事。 2. 治山事業に関する事。 3. 地すべり防止事業に関する事。 4. 災害関連事業に関する事。	課長 補佐 永本 吉宏 課長 補佐 瀬高 哲郎 主査 兼係長 村 上 高 夫
森 林 保 全 担 当	1. 保安林及び県版保安林に関する事 2. 林地開発許可制度に関する事	課長 補佐 山西 昭 広

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘 要
		当初 予算額	
みどり戦略 推進課	農作物対策費	52,648	① 環境保全型農業推進費 (52,648) 有機農業や特別栽培などの持続性の高い農業の推進に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業 2,972 イ 有機農業等産地拡大加速化事業 30,876 ウ とくしまグリーン栽培転換支援事業 18,800
	植物防疫費	7,122	① 病害虫防除対策費 (7,122) 農薬の適正使用等の推進に要する経費 ア 病害虫総合防除推進事業 7,122
	園芸振興費	905	① 園芸振興指導費 (905) 農業用廃プラスチックの適正処理の推進に要する経費 ア 使用済農業資材適正処理対策事業 905
みどり戦略 推進計		60,675	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
鳥 獣 対 策 ・ 里 山 振 興 課	計 画 調 査 費	5,550	① 地方創生の深化のための支援費 (5,550) 次世代の狩猟者育成に要する経費 ア ハイスキルなハンター育成確保事業 5,550
	環 境 衛 生 指 導 費	163,067	① 鳥獣保護費 (163,067) 鳥獣捕獲及び狩猟対策に要する経費 ア 指定管理鳥獣捕獲等事業 150,270
	農 業 総 務 費	247,052	① 農作物鳥獣被害防止対策費 (247,052) 野生鳥獣による農作物等の被害防止に要する経費 ア 活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業 28,175 イ 鳥獣被害防止総合支援事業 193,000
	造 林 費	3	① とくしま豊かな森づくり推進基金積立金 (3)
鳥 獣 対 策 ・ 里 山 振 興 計		415,672	
畜 産 振 興 課	畜 産 振 興 費	24,740	① 畜産環境対策費 (24,740) 家畜排せつ物等の適正処理の推進に要する経費 ア 畜産バイオマス利活用推進事業 518 イ 畜産バイオマス利活用整備事業 9,000 ウ 食鳥副産物有効利用促進事業 15,222
畜 産 振 興 課 計		24,740	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
林 業 振 興 課	林 業 振 興 指 導 費	15,436	① 森林計画編成事業費 地域森林計画の編成に係る資源調査や森林GISデータ等の整備に要する経費 (15,436)
	森 林 病 害 虫 費 防 除 費	9,000	① 森林病虫害等駆除費 森林病虫害等から森林を守るため、薬剤散布による防除や被害木除去等に要する経費 (9,000)
	造 林 費	763,364	① 環境緑化推進費 緑化や県民参加の森づくり活動を促進する普及啓発活動等に要する経費 (9,286) ② 森林環境保全整備事業費 森林の公益的機能を発揮させるため、造林や間伐など森林整備の支援に要する経費 (749,025) ③ 造林対策費 県有林における「Jクレジット」の創出に要する経費 (5,000) ア 県有林Jクレジット取得拡大事業 5,000 ④ 公有林化等推進事業費 (53) 森林の有する水資源及び県土の保全機能の維持増進を図るため、県有林化の推進及び市町村有林化等への支援に要する経費
林 業 振 興 課 計		787,800	
水 産 振 興 課	水 産 業 振 興 費	11,275	① 漁業経営構造改善事業費 漁業共同利用施設や避難施設等の整備に対する支援に要する経費 (10,000) ア 水産業強化支援事業 10,000 ② 浅海内水面増殖対策費 (1,275) カワウによる内水面重要魚種の被害防止に要する経費 ア 内水面カワウ対策推進事業 1,275
水 産 振 興 課 計		11,275	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ 経 営 推 進 課	計 画 調 査 費	12,000	① 地方創生の深化のための支援費 (12,000) 環境負荷軽減技術の開発に要する経費 ア 農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業 12,000
	農 作 物 対 策 費	1,700	① 環境保全型農業推進費 (1,700) 持続可能な農業生産に向けた栽培技術実証等に要する経費 ア 持続可能な農業づくり対策事業 1,700
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ 経 営 推 進 課 計		13,700	
農 山 漁 村 振 興 課	土 地 改 良 費	57,458	① 県単独土地改良事業費 (57,458) 土地改良区におけるBCPの策定促進や災害に備えた現場対応力の強化に 要する経費 ア 農業版BCP現場力強化事業 800 被災後における二次災害を防止するため市町村が行う応急的な防止措置に 対する助成に要する経費 イ 災害防止対策緊急事業 5,000 農業用ため池等について浚渫による豪雨対策に要する経費 ウ 農業用ため池等しゅんせつ事業 35,000 自然エネルギーの活用を支援する経費 エ 農業用施設自然エネルギー活用促進事業 16,658
	農 地 調 整 費	1,000,000	① 地籍調査費 (1,000,000) 大規模自然災害からの早期復旧・復興に資する地籍調査に要する経費
農 山 漁 村 振 興 課 計		1,057,458	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
生 産 基 盤 課	農 地 総 務 費	1,523	① 土地改良施設等維持管理費 (1,523) 海岸漂着物等の回収・処理に要する経費 ア 海岸堤防の管理費 1,523
	土 地 改 良 費	512,019	① 県単独土地改良事業費 (5,770) 農地海岸保全施設や地すべり防止施設の耐震対策等に要する経費 5,770 ア 農地海岸施設等地震対策推進事業 ② 基幹農道整備事業費 (118,300) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ③ 広域営農団地農道整備事業費 (367,000) 緊急輸送道路を補完する農道の整備に要する経費 ④ 農地海岸保全施設等維持補修費 (20,949) 豪雨災害等の自然災害に備える農地海岸保全施設等の機能の維持に要する経費
	農 地 防 災 事 業 費	1,710,110	① 耕地地すべり防止事業費 (389,200) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ② 災害関連緊急地すべり防止事業費 (588,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ③ 老朽ため池等整備事業費 (561,800) 農業用ため池などの農業用施設について、自然災害の発生を未然に防止する対策工事に要する経費 ④ 耕地災害関連事業費 (9,000) 現年発生の災害の復旧に合わせて実施される工事に要する経費 ⑤ 震災対策農業水利施設整備事業費 (33,810) ため池等の土地改良施設の震災対策等に要する経費 ⑥ 農地海岸保全施設整備事業費 (128,300) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費
	漁 港 管 理 費	22,203	① 県管理漁港維持補修費 (22,203) 海岸漂着物等の回収・処理に要する経費 ア とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業 18,603 放置艇を削減するため、沈没船の撤去等に要する経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 3,600

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
生 産 基 盤 課	漁 港 建 設 費	1,060,874	① 広域漁港整備事業費 (521,400) 漁港施設の津波対策に要する経費 ② 水産物供給基盤機能保全事業費 (332,291) 漁港施設の長寿命化対策や機能強化に要する経費 ③ 水域環境保全創造事業費 (64,150) 藻場の造成に要する経費 ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 (103,900) 護岸等の海岸保全施設の整備に要する経費 ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 (39,133) 漁港施設の波浪対策等に要する経費
	農 地 及 び 農 業 用 施 設 災 害 復 旧 費	699,000	① 農地及び農業用施設災害復旧費 (699,000) 農地及び農業用施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 54,000 イ 現年発生災害復旧事業費 643,000 ウ 災害査定設計委託費 2,000
	耕 地 海 岸 施 設 災 害 復 旧 費	30,000	① 耕地海岸施設災害復旧費 (30,000) 耕地海岸施設の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 30,000
	漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	197,000	① 漁港施設災害復旧事業費 (197,000) 災害により被害を受けた漁港施設の復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 190,000 イ 災害査定設計委託費 7,000
生 産 基 盤 課 計		4,232,729	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
森 林 土 木 ・ 保 全 課	林 道 費	1,774,550	① 森林基盤整備事業費 (1,774,550) 緊急時に迂回路としての機能を有する林道や緊急輸送路を補完する林道の整備に要する経費
	治 山 費	2,737,462	① 治山事業費 (1,563,337) 台風豪雨等による山地災害から県民の生命・財産を保全するため、荒廃地の復旧及び未然防止に要する経費 ② 林野地すべり防止事業費 (219,663) 地すべりによる被害を防止・軽減するため、対策工事に要する経費 ③ 災害関連緊急治山事業費 (637,000) 現年発生の災害により、土砂、土石及び流木の流出により被害を与えるおそれがある箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ④ 災害関連緊急地すべり防止事業費 (100,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり民生安定上放置しがたい箇所において、緊急の対策工事に要する経費 ⑤ 県単独治山事業費 (87,619) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、民生安定上放置しがたい箇所において、対策工事を実施する市町村に対する県費補助等に要する経費 ⑥ 保安林整備管理費 (6,947) 保安林の指定および適正な管理に要する経費 ⑦ 公有林化等推進事業費 (3,000) 公益的機能の高い重要な地域を管理するため、「とくしま県版保安林」の計画的な指定・整備を行う経費 ⑧ 現年発生林地崩壊防止事業費 (25,000) 激甚災害により林地崩壊が発生し、市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑨ 災害関連山地災害危険地区対策事業費 (15,000) 山地災害危険地区の荒廃山地等において市町村が行う対策工事の補助に要する経費 ⑩ 治山維持補修費 (79,896) 国庫補助事業に採択されない小規模なもので、流木等による被害拡大を防止するための危険木の除去や、長寿命化計画に基づく施設の機能維持に要する経費

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
森 林 土 木 ・ 保 全 課	災 害 林 道 復 旧 費	899,000	① 災害林道復旧費 (899,000) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 134,000 イ 現年発生災害復旧事業費 765,000
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (農 林 水 産 施 設)	4,200	① 治山施設災害復旧費 (4,200) 市町村が行う林業用施設の災害復旧の補助に要する経費 ア 現年治山施設災害復旧事業費 4,200
	治 山 施 設 災 害 復 旧 費 (土 木 施 設)	177,000	① 治山施設災害復旧費 (162,000) 治山施設等の災害復旧に要する経費 ア 現年発生災害復旧事業費 153,000 イ 災害査定設計委託費 9,000 ② 直轄治山施設災害復旧事業負担金 (15,000) 国が所管する治山施設の災害復旧の県負担金
森 林 土 木 ・ 保 全 計		5,592,212	
農 林 水 産 部 合 計		12,196,261	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 継続費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末の額 前年度で 前年度末の額	前年度末の額 前年度で 前年度末の額	当該年度 出 入 金 額	当該年度 出 入 金 額	翌年度 出 入 金 額	継続費の 対 象 費 率 (%)	
			年度	年割額	左の特定財源										一般財源
					特定財源										
					国庫支出金	地方債	その他								
農 林 水 産 業 費	農 地 費	一 堰 ゲ ト 改 築 事 業	6	100,000	55,000	33,000	8,000	4,000			100,000	100,000		11.2	
			7	310,000	170,500	103,000	24,800	11,700					310,000	46.1	
			8	320,000	176,000	106,000	25,600	12,400					320,000	82.0	
			9	160,000	88,000	53,000	12,800	6,200					160,000	100	
			計	890,000	489,500	295,000	71,200	34,300			100,000	100,000	790,000		
	水 産 業 費	樁 泊 荷 さ ば き 所 整 備 事 業	5	600,000	300,000	208,000	84,000	8,000		600,000				20.0	
			6	400,000	200,000	129,000	56,000	15,000			400,000	1,000,000		33.3	
			7	1,700,000	850,000	550,000	238,000	62,000					1,700,000	90.0	
			8	300,000	150,000	97,000	42,000	11,000					300,000	100	
			計	3,000,000	1,500,000	984,000	420,000	96,000		600,000	400,000	1,000,000	2,000,000		

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
農地調整費	400,000	① 地籍調査費 400,000 計画に関する諸条件のため
土地改良費	411,700	① 県単独土地改良事業費 2,000 計画に関する諸条件のため ② 基幹農道整備事業費 忌部6期地区ほか1地区 86,000 計画に関する諸条件等のため ③ 広域営農団地農道整備事業費 徳島東部3期地区ほか3地区 323,700 計画に関する諸条件等のため
農地防災事業費	986,603	① 耕地地すべり防止事業費 西祖谷2期地区ほか15地区 267,700 計画に関する諸条件等のため ② 老朽ため池等整備事業費 花園池地区ほか15地区 638,500 計画に関する諸条件等のため ③ 震災対策農業水利施設整備事業費 徳島24地区ほか5地区 13,003 計画に関する諸条件のため ④ 農地海岸保全施設整備事業費 那賀川左岸地区ほか2地区 67,400 計画に関する諸条件のため
漁港建設費	1,417,064	① 広域漁港整備事業費 椿泊漁港ほか1漁港 800,000 計画に関する諸条件のため ② 水産物供給基盤機能保全事業費 鞆奥漁港ほか9漁港 417,064 計画に関する諸条件のため ③ 水域環境保全創造事業費 海部地区 15,000 計画に関する諸条件のため ④ 漁港海岸保全施設整備事業費 穴喰漁港海岸ほか6漁港海岸 175,000 計画に関する諸条件のため ⑤ 県単独漁港漁場整備事業費 瀬戸漁港ほか1漁港 10,000 計画に関する諸条件のため

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
農地及び農業用施設 災害復旧費	55,935	① 現年発生農地及び農業用施設災害復旧事業費 請ノ谷線1号箇所ほか12箇所 55,935 計画に関する諸条件等のため
林道費	1,536,000	① 森林基盤整備事業費 生実八重地線ほか38路線 1,536,000 計画に関する諸条件等のため
治山費	2,201,000	① 治山事業費 釣井地区ほか58地区 1,799,000 計画に関する諸条件等のため ② 林野地すべり防止事業費 和田地区ほか7地区 336,000 計画に関する諸条件等のため ③ 県単独治山事業費 炭ノ向地区ほか9地区 30,000 用地の関係等のため ④ 治山維持補修費 出羽地区ほか7地区 36,000 用地の関係等のため
災害林道復旧費	213,000	① 過年発生災害林道復旧事業費 割谷線1号箇所ほか1箇所 23,000 計画に関する諸条件等のため ② 現年発生災害林道復旧事業費 岩倉蟬谷線1号箇所ほか4箇所 190,000 計画に関する諸条件等のため
計	7,221,302	

(5) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
基幹農道整備事業工事請負等契約	20,000			令和7年度	20,000	10,000	7,000	1,720	1,280
広域営農団地農道整備事業工事請負等契約	70,000			令和7年度	70,000	39,500	20,000	7,000	3,500
耕地地すべり防止事業工事請負等契約	120,000			令和7年度	120,000	60,000	53,000		7,000
老朽ため池等整備事業工事請負等契約	130,000			令和7年度	130,000	70,000	38,000	15,350	6,650
農地海岸保全施設整備事業工事請負等契約	100,000			令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
広域漁港整備事業工事請負等契約	150,000			令和7年度	150,000	75,000	40,000	30,000	5,000
水産物供給基盤機能保全事業工事請負等契約	250,000			令和7年度	250,000	125,000	81,000	35,000	9,000
水域環境保全創造事業工事請負等契約	60,000			令和7年度	60,000	30,000	27,000		3,000
漁港海岸保全施設整備事業工事請負等契約	60,000			令和7年度	60,000	30,000	27,000		3,000
県単独漁港漁場整備事業工事請負等契約	30,000			令和7年度	30,000		30,000		
森林基盤整備事業工事請負等契約	200,000			令和7年度	200,000	100,000	82,000	8,560	9,440
治山事業工事請負等契約	150,000			令和7年度	150,000	75,000	67,000		8,000
林野地すべり防止事業工事請負等契約	50,000			令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000

(6) 重点事業

1 農林水産分野における県土強靱化の推進

(1) 大規模自然災害への備え

切迫する南海トラフ巨大地震や頻発化する豪雨など、大規模自然災害の脅威に直面する中、備えとなる「インフラ整備」や速やかな「災害復旧」につなげるため、津波浸水や山地災害など「災害リスク」の高い地域に重点化し、過疎・高齢化の進む山間部ではリモートセンシングによる新手法も活用し、県土強靱化に資する地籍調査を一層促進します。

また、発災後の速やかな復旧・復興に向け、農業及び漁業の各BCPの実効性向上を図るため、施設や業務再開のための点検及び訓練を促進します。

(2) 農山漁村地域における防災・減災対策

大規模災害発生時における生産活動の維持や被害の最小化に向け、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策や機能診断に基づき、老朽化した農業用水利施設等の機能保全に努めるとともに、農業用ため池や治山施設、漁港施設・海岸保全施設の計画的な整備・補強及び長寿命化を実施することにより、「排水」「地すべり」「津波」など、地域が抱える課題に対応します。

2 グリーン社会構築への寄与

(1) 脱炭素社会の実現に向けた対応

農林水産業分野において、県民や企業等とともに「脱炭素（カーボンニュートラル）」を強力に推進するため、適切な森林管理によって可能となるCO₂等の吸収を「経済価値」として国が認証する「Jクレジット」を県有林等で創出し、必要とする企業に提供することで、経済と環境保全の好循環を生み出します。

(2) 鳥獣被害対策の推進

農林水産業や身近な生活環境に影響を及ぼしている野生鳥獣による被害を軽減するため、捕獲の担い手となる「ハイスキルなハンターの育成」や関係機関が連携した「広域捕獲」及びIoTによる生息状況等の「見える化」など、捕獲対策を強化するとともに、集落で取り組む「侵入防止柵の整備」や「追い払い」、シカ食害から植林木を守る柵等の設置・維持補修など、防護対策を推進します。

3 生産現場や社会的ニーズに対応した農林水産業の振興

(1) 環境保全に配慮した農業の振興

昨年策定した「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に基づき、本県農業のグリーン化を図るため、土壌分析の結果に基づく土づくりや施設園芸における自動環境制御等の「生産性の向上」と「環境負荷の低減」を両立させる技術の確立・普及を推進することにより、化学農薬や化学肥料の使用量の低減を促進します。

(2) 利用期を迎えた人工林や大径材を有効に活用した林業の振興

適切な森林整備による安定的な県産木材の供給を図るため、「航空レーザ測量データ」の解析をもとに、効率的な路網整備や地形に対応した作業システムにより「主伐」を一層加速するとともに、伐採跡地においては、花粉が少なく成長が早い「エリートツリー」の植栽や広葉樹林への誘導など、速やかな森林再生を進めます。

また、民間事業者と連携し、増加する「大径材」の「新たな加工体制」を構築し、公共建築物や非住宅の木造化・木質化を進めることにより、森林資源の循環利用を促進します。

(3) 水産資源の減少や海洋環境の変化に対応した水産業の振興

本県の水産業が持続性の高い成長を実現するため、「資源管理型漁業の推進」や「種苗放流の実施」、「藻場造成」などにより、水産資源の回復と持続的利用の促進を図るほか、「ワカメ」「ノリ」等の安定生産・品質向上に向けた技術開発に取り組みます。

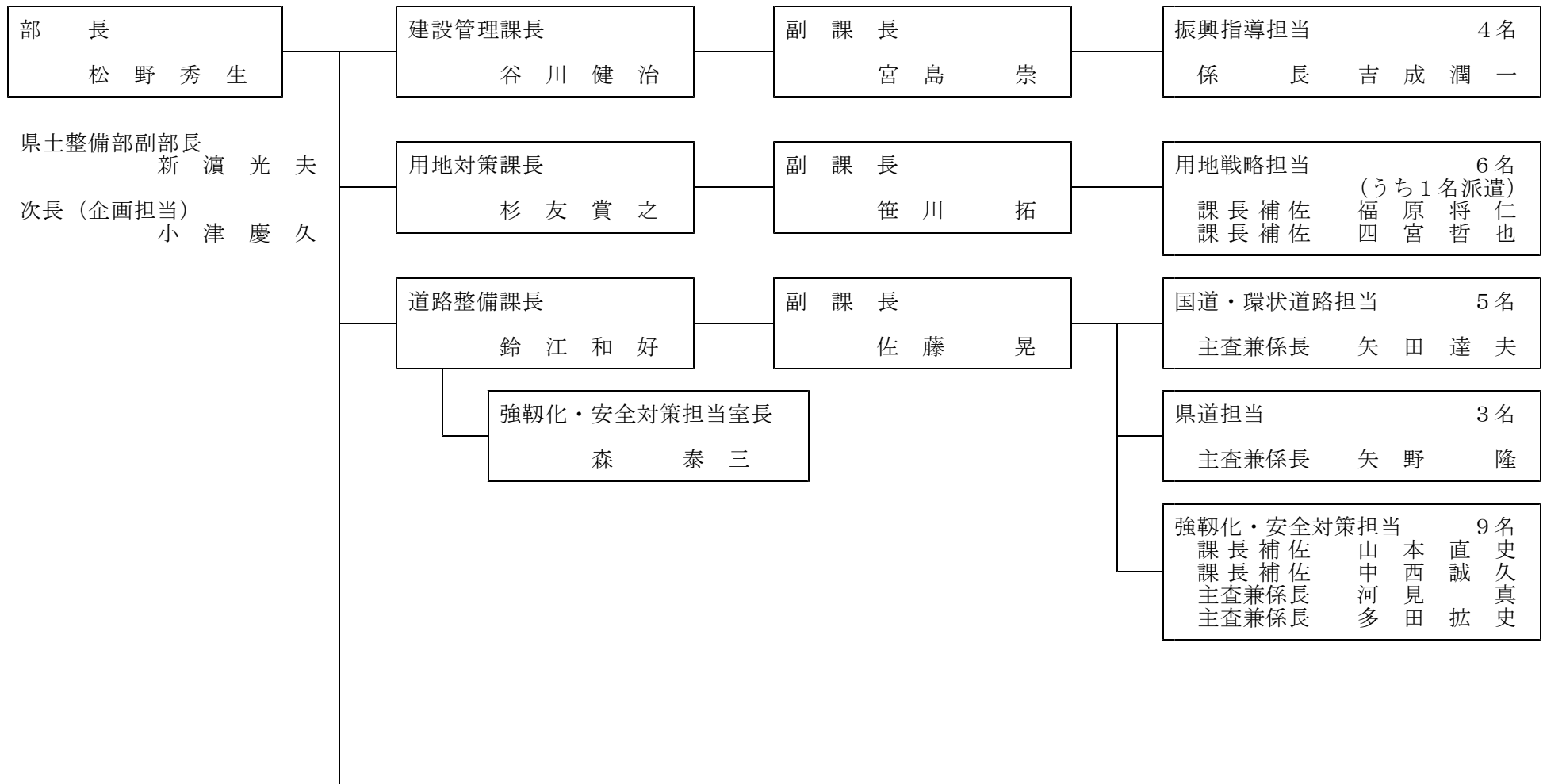
さらに、消費者ニーズを捉えた新たな特産物として、「純・徳島県産養殖サツキマス（阿波さつき）」の本格生産に取り組み、新たなブランド構築を目指します。

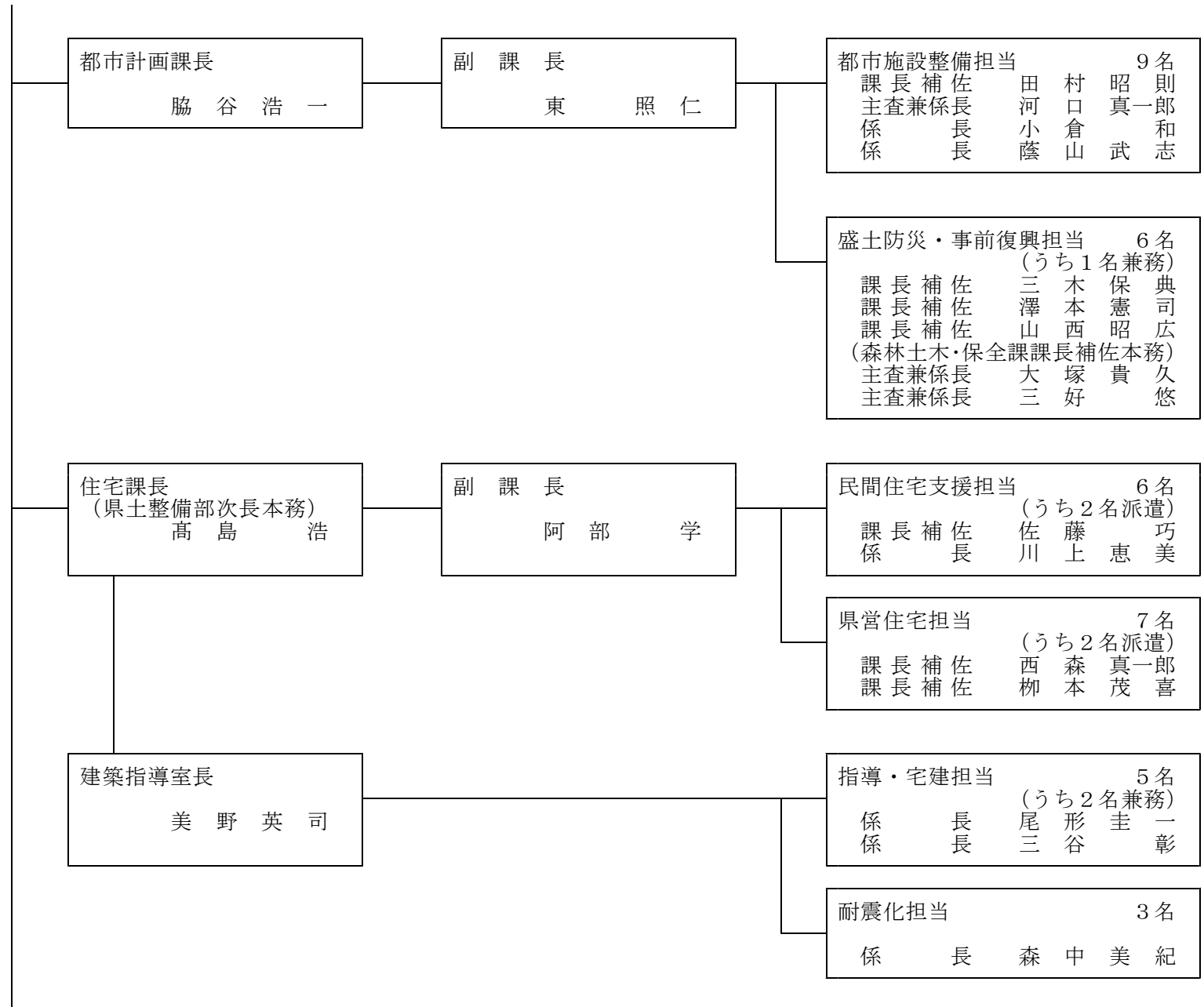
5 県土整備部

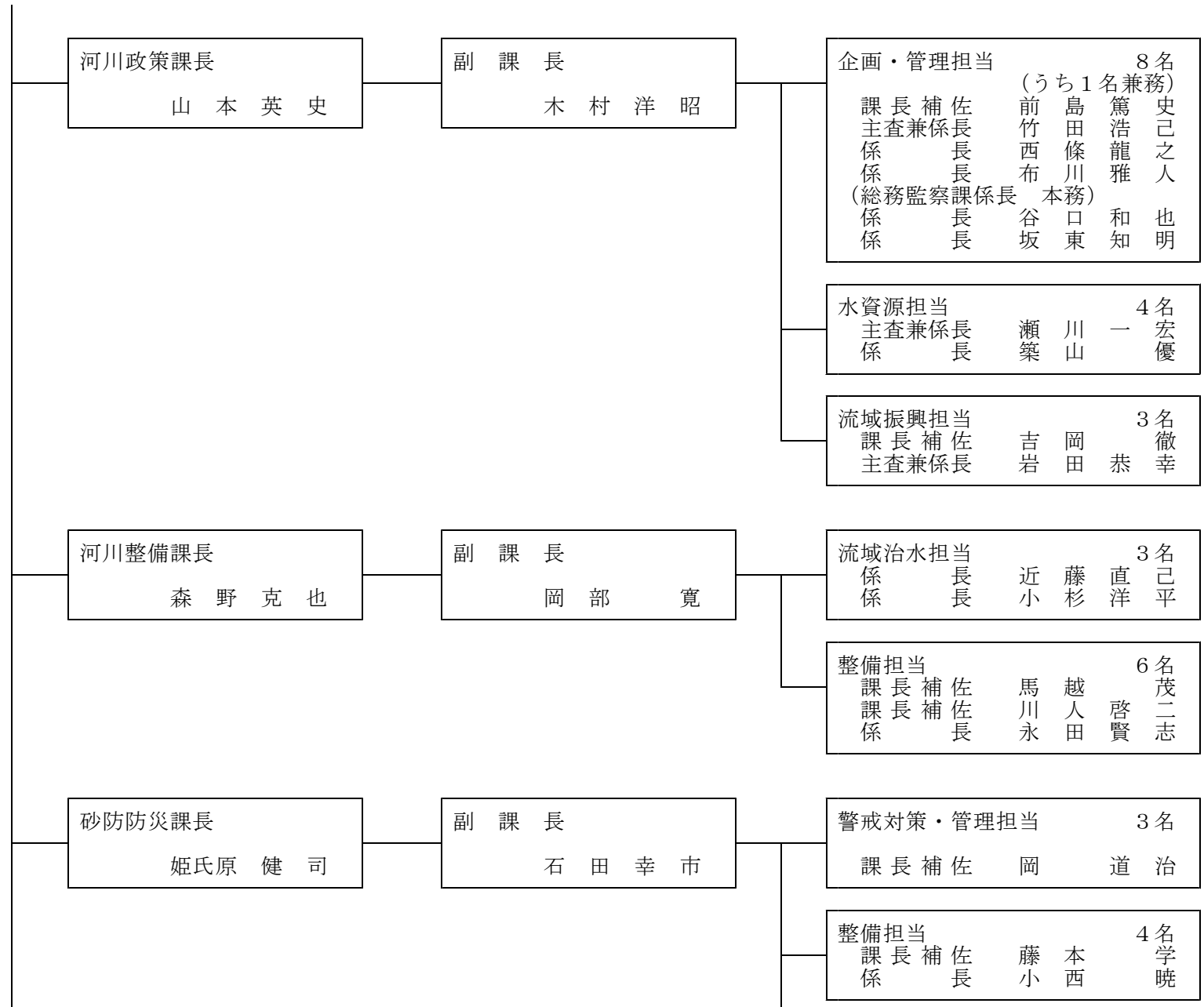
(1) 組織図及び事務分掌

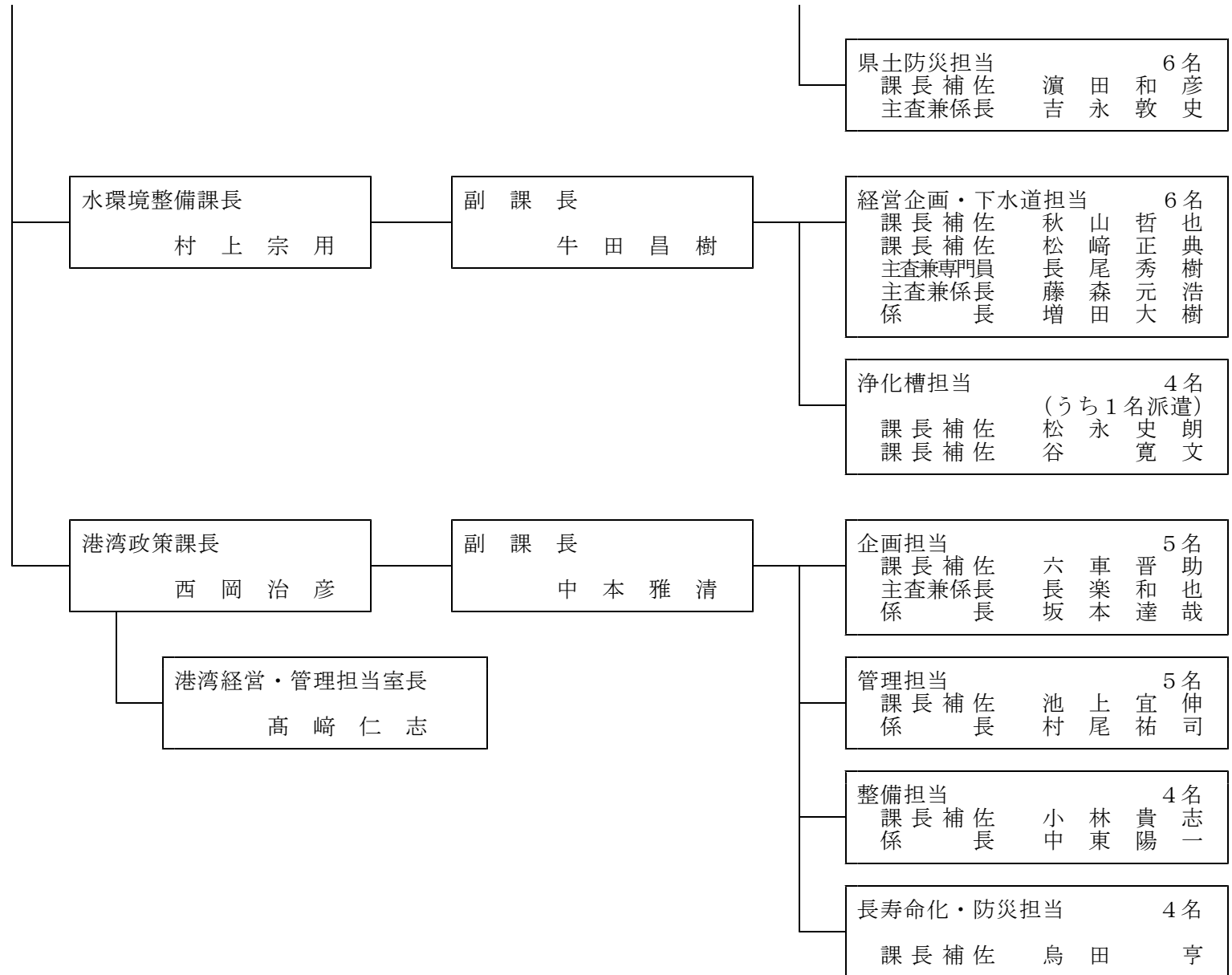
① 組 織 図

担当職員数 164 名（うち 2 名兼務 7 名派遣）









② 事務分掌

○ 建設管理課

課副 課長 谷川健治
副 課長 宮島治崇

担当名	分掌事務	担当者名
振興指導担当	1. 建設企業の災害時支援に関する事	係長 吉成潤一

○ 用地対策課

課副 課長 杉友賞之
副 課長 笹川拓

担当名	分掌事務	担当者名
用地戦略担当	1. 公共事業に係る用地国債に関する事	課長補佐 福原将仁 課長補佐 四宮哲也

○ 道路整備課

課強靱化・安全対策担当室長 鈴江和好
副 課長 森佐藤三晃

担当名	分掌事務	担当者名
国道・環状道路担当	1. 国道、環状道路、ICアクセス道路に関する事	主査兼係長 矢田達夫
県道担当	1. 県道に関する事	主査兼係長 矢野隆
強靱化・安全対策担当	1. 道路の長寿命化対策・耐震化に関する事 2. 道路の維持・修繕・防災対策に関する事 3. 交通安全対策事業に関する事	課長補佐 山本直史 課長補佐 中西誠久 主査兼係長 中河見田 主査兼係長 多田 弘真史

○ 都市計画課

課副 課長 協東 谷 浩 一
副 課長 昭 仁

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
都市施設整備担当	1. 都市公園法の施行に関する事 2. 都市公園事業に関する事	課長補佐 田 村 昭 則 主査兼係 河 口 真 一郎 係 小 倉 武 和志 係 蔭 山 武 和志
盛土防災・事前復興担当	1. 盛土防災に関する事 2. 復興まちづくりに関する事	課長補佐 三 木 保 典 課長補佐 澤 西 憲 司 課長補佐 山 本 昭 昭 主査兼係 大 塚 好 貴 昭 主査兼係 三 好 久 悠

○ 住 宅 課

課 (県土整備部次長本務) 高 島 浩
副 課長 阿 部 学

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
民間住宅支援担当	1. 危険空き家等の除却支援に関する事	課長補佐 佐 藤 巧 係 川 上 恵 美
県営住宅担当	1. 県営住宅の建設工事等に関する事	課長補佐 西 森 真一郎 課長補佐 柳 本 茂 喜

○ 建築指導室

室 長 美 野 英 司

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
指 導 ・ 宅 建 担 当	1. 建築基準法の施行に関する事 2. 応急危険度判定に関する事 3. アスベスト改修事業に関する事	係 長 尾 形 圭 一 係 長 三 谷 彰
耐 震 化 担 当	1. 耐震改修促進法の施行に関する事 2. 住宅・建築物の耐震対策に関する事 3. 住まいの省エネ改修支援事業に関する事	係 長 森 中 美 紀

○ 河川政策課

課 副 課 長 山 本 英 史
副 長 木 村 洋 昭

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 ・ 管 理 担 当	1. 河川整備基本方針及び河川整備計画に関する事 2. 河川・海岸管理に関する事 3. 水防事務に関する事 4. 水害統計等各種統計事務に関する事 5. 大規模氾濫減災協議会に関する事 6. 河川の環境整備に係る計画、企画及び総合調整に関する事 7. 漂流漂着物地域対策事業に関する事	課 長 補 佐 前 島 篤 史 主 査 兼 係 長 竹 田 浩 己 係 係 長 西 條 龍 之 係 係 長 布 川 雅 人 係 係 長 谷 口 和 也 係 係 長 坂 東 知 明
水 資 源 担 当	1. 県管理ダムの改良に関する事	主 査 兼 係 長 瀬 川 一 宏 係 係 長 築 山 優
流 域 振 興 担 当	1. 直轄河川改修事業に関する事	課 長 補 佐 吉 岡 徹 主 査 兼 係 長 岩 田 恭 幸

○ 河川整備課

課副 課 長長 森岡 野部 克也 寛

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
流 域 治 水 担 当	1. 流域治水に関する事 2. 浸水想定区域指定（洪水・高潮）に関する事	係 長 近 藤 直 己 係 長 小 杉 洋 平
整 備 担 当	1. 広域河川改修事業に関する事 2. 総合流域防災事業に関する事 3. 地震・高潮対策河川事業に関する事 4. 海岸侵食対策事業に関する事 5. 津波・高潮危機管理対策緊急事業に関する事 6. 河川・海岸管理施設の長寿命化事業に関する事 7. 県単河川海岸維持修繕事業に関する事 8. 県単河川特殊改良事業に関する事	課 長 補 佐 馬 越 茂 課 長 補 佐 川 人 二 係 長 長 佐 永 田 啓 志

○ 砂防防災課

課副 課 長長 姫氏原 健 司
石 田 幸 市

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
警戒対策・管理担当	1. 土砂災害警戒情報に関する事	課 長 補 佐 岡 道 治 係 長 補 佐 小 西 学 曉
整 備 担 当	1. 砂防事業に関する事 2. 地すべり対策事業に関する事 3. 急傾斜地崩壊対策事業に関する事 4. 県単独砂防事業に関する事 5. 県単独急傾斜地崩壊対策事業に関する事	課 長 補 佐 藤 本 学 係 長 補 佐 小 西 曉
県 土 防 災 担 当	1. 部に属する防災事務の総合調整に関する事 2. 国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の総括に関する事 3. 県単独災害復旧事業に関する事 4. 水害、土砂災害防止の普及啓発に関する事	課 長 補 佐 濱 田 和 彦 主査兼係長 吉 永 敦 史

○ 水環境整備課

課副 課長 村 上 宗 用
牛 田 昌 樹

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
経営企画・下水道担当	1. 生活排水対策の企画及び総合調整に関すること 2. 生活排水処理構想に関すること 3. 生活排水対策の普及啓発、広報に関すること 4. 下水道事業の推進に関すること 5. 集落排水事業の推進に関すること 6. 流域下水道事業の経営に関すること	課長補佐 秋 山 哲 也 課長補佐 松 崎 正 典 主査兼専門員 長 尾 秀 樹 主査兼係長 藤 森 元 浩 係 長 増 田 大 樹
浄 化 槽 担 当	1. 浄化槽整備事業交付金、補助金事務に関すること 2. 浄化槽保守点検業者の登録・指導に関すること 3. 浄化槽の台帳整備に関すること 4. 浄化槽関係の調査等に関すること 5. (公社)徳島県環境技術センターに関すること 6. とくしま浄化槽連絡協議会に関すること 7. 生活排水対策の普及啓発、広報に関すること	課長補佐 松 永 史 朗 課長補佐 谷 寛 文

○ 港湾政策課

課副 課長 西 岡 治 彦
港湾経営・管理担当室長 高 崎 仁 志
副 課長 中 本 雅 清

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
企 画 担 当	1. 港湾脱炭素化推進計画に関すること	課長補佐 六 車 晋 助 主査兼係長 長 坂 楽 和 哉 係 長 本 達
管 理 担 当	1. 放置艇及び沈廃船対策に関すること 2. 海岸漂着物に関すること	課長補佐 池 上 宜 伸 係 長 村 尾 祐 司
整 備 担 当	1. 港湾施設の地震津波対策に関すること	課長補佐 小 林 貴 志 係 長 中 東 陽 一
長寿命化・防災担当	1. 港湾・海岸施設の地震津波対策に関すること 2. 港湾BCPに関すること 3. 港湾災害復旧事業に関すること	課長補佐 鳥 田 亨

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	6年度	摘要
		当初 予算額	
建設管理課	土木総務費	5,000	① 土木企画調整事業費 (5,000) ア 大規模災害時の建設企業事業継続支援事業費 5,000 大規模災害時の応急復旧工事を実施する建設企業の事業継続支援に要する経費
建設管理課計		5,000	
道路整備課	道路新設費 改良費	8,022,457	① 道路局部改良事業費 (357,061) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ② 路側整備事業費 (82,353) 緊急輸送道路における落石及び崩落の危険がある箇所の整備に要する経費 ③ 道路改築事業費 (2,899,875) 緊急輸送道路の整備に要する経費 ④ 緊急地方道路整備事業費 (4,683,168) 緊急輸送道路の整備、震災対策に要する経費
	橋りょう 維持費	110,000	① 橋りょう修繕費 (110,000) 老朽橋梁の震災対策に要する経費
道路整備課計		8,132,457	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予算額	
都 市 計 画 課	都 市 計 画 総 務 費	20,900	① 都市計画調査事業費 (20,900) 盛土規制法にかかる規制区域の指定に必要な基礎調査の実施に要する経費
	公 園 費	2,464,100	① 公園整備事業費 (2,464,100) 都市公園における防災機能の強化に要する経費
都 市 計 画 課 計		2,485,000	
住 宅 課	建 築 指 導 費	13,845	① 建築基準法等施行費 (13,845) ア 応急危険度判定士育成事業費 1,845 応急危険度判定士の育成に要する経費 イ 危険ブロック塀等安全対策支援事業 10,000 倒壊のおそれのあるブロック塀等の撤去、新設の支援等に要する経費 ウ 民間建築物アスベスト対策費 2,000 民間建築物の所有者が行うアスベスト除去工事の支援に要する経費
	住 宅 建 設 費	602,847	① 県営住宅建設事業費 (351,681) ア 県営住宅外壁・受水槽耐震化工事 351,681 県営住宅の外壁工事等に要する経費 ② 建築物耐震化推進費 (251,166) ア 安全・安心リノベーション支援事業 218,000 木造住宅の耐震化や瓦屋根強風対策などの支援に要する経費 イ 民間建築物耐震化支援事業 26,500 緊急輸送道路沿いの民間建築物等の耐震化の支援等に要する経費 ウ 住まいの省エネ改修支援事業 6,666 住宅・建築分野での省エネ化を推進するため、既存住宅の断熱改修を支援する経費
住 宅 課 計		616,692	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年度	摘 要
		当 初 予算額	
河 川 政 策 課	河 川 改 良 費	300,000	① 堰堤改良事業費 (300,000) ダムの機能強化に向けた管理設備の改良等に要する経費
河 川 政 策 課 計		300,000	
河 川 整 備 課	河 川 改 良 費	2,195,000	① 河川海岸維持修繕費 (69,000) ア 河川安全・安心協働モデル事業 45,000 民間事業者との協働等により、海部川等で土砂・樹木の撤去及び有効活用を図る経費 イ 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 9,000 放置艇の係留保管場所の確保や沈没船の撤去等に要する経費 ウ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 15,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ② 河川特殊改良事業費 (166,000) 県単独で小規模な改良工事を計画的に実施し、災害の未然防止を図る経費 ③ 広域河川改修事業費 (600,000) 園瀬川等の河川改修に要する経費 ④ 総合流域防災事業費 (730,000) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など総合的な防災対策に要する経費 ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 (430,000) 地震・津波・高潮災害に対する河川施設の防災対策に要する経費 ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 (200,000) 河川管理施設の長寿命化に要する経費
	海 岸 保 全 費	490,000	① 海岸侵食対策事業費 (231,000) 海岸の侵食対策の推進に要する経費 ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 (110,000) 津波・高潮に対する海岸施設の防災対策に要する経費 ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 (149,000) 海岸保全施設の長寿命化に要する経費
河 川 整 備 課 計		2,685,000	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年度	摘 要
		当 初 予算額	
砂 防 防 災 課	道 路 新 設 改 良 費	480,000	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費
	河 川 改 良 費	480,000	① 河川等災害関連事業費 (480,000) 被災施設において、災害復旧事業と合併施工することにより復旧施設の質的 増強を行い、再度災害の発生を未然に防止するための経費
	砂 防 費	3,863,000	① 通常砂防事業費 (346,000) 砂防指定地内における砂防工事に要する経費 ② 地すべり対策事業費 (935,000) 地すべり防止区域における地すべり防止工事に要する経費 ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 (176,000) 急傾斜地崩壊危険区域における急傾斜地崩壊防止工事に要する経費 ④ 県単独砂防事業費 (83,000) 国庫補助事業に採択されない小規模な砂防工事や津波からの避難路の整備等 に要する経費 ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 (65,000) 急傾斜地の崩壊から人命を保護するため、国庫補助事業に採択されない小規 模な対策工事を施工する市町村に対する県費補助に要する経費 ⑥ 災害関連緊急砂防事業費 (600,000) 現年発生の災害により、下流に著しい土砂災害を及ぼす恐れのある溪流にお ける緊急の対策工事に要する経費 ⑦ 災害関連緊急地すべり対策事業費 (600,000) 現年発生の災害により、地すべり現象が活発になり、経済上及び民生安定上 放置しがたい場合における緊急の地すべり防止工事に要する経費 ⑧ 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費 (100,000) 現年発生の災害により、急傾斜地に新たな崩壊が生じ、放置すれば崩壊が拡大 する恐れのある箇所における緊急の対策工事に要する経費 ⑨ 河川等災害関連事業費 (19,200) がけ崩れ災害等を受けたものであって、県工事に採択されない小規模なもの であっても、地域防災上重要な箇所を市町村が施工する場合の補助に要する経費

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予算額	
			⑩ 総合流域防災事業費 (838,800) 豪雨災害等に対し、流域一体となった施設整備や災害関連情報の提供など 総合的な防災対策に要する経費 ⑪ 災害防止対策緊急事業費 (100,000) 年度内に発生した災害に関連し、再度災害防止の観点から緊急的・応急的 に必要な事業の実施に必要な経費
	河 川 等 施 設 災 害 復 旧 費	8,078,000	① 河川等施設災害復旧事業費 (8,078,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 1,388,000 イ 現年発生災害復旧事業費 6,600,000 ウ 災害査定設計委託費 90,000
	市 町 村 災 害 復 旧 事 業 費 監 督 事 務 費	60,000	① 市町村災害復旧事業監督事務費 (60,000) 市町村の施工する国土交通省所管公共土木施設災害復旧事業の指導監督に 要する経費
	災 害 復 旧 費 単 独 事 業 費	100,000	① 現年発生災害復旧事業費 (100,000) 国庫負担法の対象とならない災害の復旧に要する経費
砂 防 防 災 課 計		13,061,000	
水 環 境 整 備 課	環 境 衛 生 指 導 費	70,925	① 廃棄物処理施設管理指導費 (70,925) 浄化槽の整備促進と適正な維持管理を推進するための経費 ア とくしま生活排水処理総合支援事業 62,150 市町村が実施する浄化槽整備事業への支援に要する経費
	土 地 改 良 費	154,750	① 農業集落排水整備事業費 (154,750) 市町村が実施する農業集落排水事業に対して補助する経費

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年 度	摘 要
		当 初 予算額	
	都 市 計 画 費 総 務	321,754	① 流域下水道事業会計繰出金 (321,754) 旧吉野川流域下水道の整備に係る県債の償還等に要する経費への繰り出し
水 環 境 整 備 課 計		547,429	
港 湾 政 策 課	港 湾 管 理 費	39,400	① 港湾海岸施設維持補修費 (33,400) ア 地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業 放置艇を削減するため、係留保管場所の確保や沈廃船の撤去等に要する 経費 13,400 イ とくしま海岸漂着物等地域対策推進事業費 20,000 海岸漂着物等の回収・処理及びその発生抑制に要する経費 ② 港湾環境整備費 (6,000) ア 橘湾脱炭素化推進計画策定事業 6,000 港湾脱炭素化推進計画の策定に要する経費
	港 湾 建 設 費	736,050	① 港湾海岸保全施設整備事業費 (683,550) 海岸保全施設の整備に要する経費 ② 港湾補修事業費 (52,500) 港湾施設の老朽化対策に要する経費
	港 湾 施 設 災 害 復 旧 費	1,105,000	① 港湾施設災害復旧事業費 (1,105,000) 国土交通省所管公共土木施設の災害復旧に要する経費 ア 過年発生災害復旧事業費 105,000 イ 現年発生災害復旧事業費 1,000,000
港 湾 政 策 課 計		1,880,450	
県 土 整 備 部 合 計		29,713,028	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

② 特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	目 名	6 年度	摘 要
		当 初 予算額	
用 地 対 策 課	公 用 地 公 共 用 事 業 用 地 取 得 特 別 会 計	800,000	① 公用地公共用地取得事業費 公用地公共用事業用地の先行取得を行い事業の円滑な推進を図るための経費 (800,000)
用 地 対 策 課 計		800,000	
県 土 整 備 部 計 合		800,000	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 継続費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体 計 画						前 度 ま 支	前 で 出 額	年 末 の 額	前 年 度 末 の 出 額 （見込）	当 該 年 度 出 額 支 予 定	当 該 年 度 の 出 額 支 予 定	翌 年 度 降 出 額 支 予 定	継 続 費 の 対 進 捗 率 （％）	
			年度	年割額	左の特定財源												
					特定財源			一般財源									
					国庫支出金	地方債	その他										
土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	一 ノ 瀬 トンネル 新設事業	4	300,000	150,000	135,000		15,000	300,000						11.1		
			5	800,000	400,000	360,000		40,000		1,100,000				40.7			
			6	900,000	450,000	405,000	45,000				900,000	2,000,000		74.1			
			7	700,000	350,000	315,000		35,000				700,000	100				
			計	2,700,000	1,350,000	1,215,000	45,000	90,000	300,000	1,100,000	900,000	2,000,000	700,000				
		恵比須浜 トンネル 新設事業	4	300,000	177,000	110,000		13,000	300,000					13.6			
			5	600,000	354,000	221,000		25,000		900,000				40.9			
			6	800,000	472,000	295,000		33,000			800,000	1,700,000		77.3			
			7	500,000	295,000	184,000		21,000				500,000	100				
			計	2,200,000	1,298,000	810,000		92,000	300,000	900,000	800,000	1,700,000	500,000				
	都市計画費	鳴門総合 運動公園 野球場 改築事業	5	1,810,000	451,000	1,313,000		46,000		1,810,000				18.3			
			6	2,340,000	709,500	1,559,000		71,500			2,340,000	4,150,000		42.0			
			7	3,720,000	1,237,000	2,359,000		124,000				3,720,000	79.6				
			8	2,020,000	1,010,000	909,000		101,000				2,020,000	100				
			計	9,890,000	3,407,500	6,140,000		342,500		1,810,000	2,340,000	4,150,000	5,740,000				

(4) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
環境衛生指導費	248	① 廃棄物処理施設管理指導費 248 市町村事業の繰越のため
土地改良費	131,000	① 農業集落排水整備事業費 阿南市ほか3市4町 131,000 計画に関する諸条件のため
道路新設改良費	8,201,803	① 道路局部改良事業費 一般国道438号ほか9路線 187,626 計画に関する諸条件等のため ② 路側整備事業費 一般国道438号ほか1路線 15,000 計画に関する諸条件等のため ③ 道路改築事業費 一般国道195号ほか6路線 2,845,700 計画に関する諸条件等のため ④ 緊急地方道路整備事業費 一般国道193号ほか41路線 5,153,477 計画に関する諸条件等のため
橋りょう維持費	81,596	① 橋りょう修繕費 一般県道奥野井阿波山川停車場線ほか2路線 81,596 計画に関する諸条件等のため

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
河川改良費	9,908,720	① 河川海岸維持修繕費 6,000 計画に関する諸条件等のため ② 河川特殊改良事業費 船戸谷川ほか23河川 145,000 計画に関する諸条件等のため ③ 広域河川改修事業費 園瀬川ほか7河川 1,572,000 計画に関する諸条件等のため ④ 総合流域防災事業費 立江川ほか14河川 4,167,000 計画に関する諸条件等のため ⑤ 地震・高潮対策河川事業費 撫養川ほか3箇所 945,000 計画に関する諸条件等のため ⑥ 河川管理施設長寿命化事業費 多々羅川ほか2箇所 2,426,000 計画に関する諸条件等のため ⑦ 堰堤改良事業費 正木ダムほか2箇所 647,720 計画に関する諸条件等のため
砂防費	3,957,060	① 通常砂防事業費 前山谷ほか11箇所 477,000 計画に関する諸条件等のため ② 地すべり対策事業費 張ほか30箇所 2,193,000 計画に関する諸条件等のため ③ 急傾斜地崩壊対策事業費 南町（2）ほか7箇所 271,000 計画に関する諸条件等のため

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
砂防費		④ 県単独砂防事業費 大久保ほか26箇所 69,600 計画に関する諸条件等のため ⑤ 県単独急傾斜地崩壊対策事業費 61,700 計画に関する諸条件等のため ⑥ 総合流域防災事業費 宇多谷ほか36箇所 796,000 計画に関する諸条件等のため ⑦ 災害防止対策緊急事業費 88,760 計画に関する諸条件等のため
海岸保全費	883,000	① 海岸侵食対策事業費 今津坂野海岸（坂野地区）ほか1箇所 116,000 計画に関する諸条件等のため ② 津波・高潮危機管理対策緊急事業費 鳴門海岸ほか1箇所 168,000 計画に関する諸条件等のため ③ 海岸堤防等老朽化対策緊急事業費 599,000 計画に関する諸条件等のため
港湾管理費	4,000	① 港湾環境整備費 4,000 計画に関する諸条件等のため
港湾建設費	1,554,122	① 港湾海岸保全施設整備事業費 浅川港海岸ほか7海岸 1,030,565 計画に関する諸条件等のため ② 港湾補修事業費 523,557 日和佐港 計画に関する諸条件のため

(単位：千円)

科目（目）	繰越額	事業名及び繰越理由
都市計画総務費	65,295	① 都市計画調査事業費 46,295 計画に関する諸条件のため ② 公共下水道整備促進事業費 19,000 計画に関する諸条件のため
公園費	1,322,000	① 公園整備事業費 1,322,000 鳴門総合運動公園 計画に関する諸条件等のため
住宅建設費	365,813	① 県営住宅建設事業費 191,310 公営住宅等ストック総合改善事業ほか 計画に関する諸条件等のため ② 建築基準法等施行費 5,000 計画に関する諸条件等のため ③ 建築物耐震化推進費 169,503 計画に関する諸条件等のため
河川等施設 災害復旧費	139,138	① 現年発生河川等施設災害復旧事業費 139,138 計画に関する諸条件のため
市町村災害 復旧事業費 監督事務費	1,600	① 市町村災害復旧事業監督事務費 1,600 市町村事業の繰越のため
計	26,615,395	

② 特 別 会 計

(ア) 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

科目（目）	繰 越 額	事 業 名 及 び 繰 越 理 由
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 費	129,000	① 公用地公共用地取得事業費 阿南安芸自動車道 129,000 補償処理の困難等のため
県 土 整 備 部 計	129,000	

(5) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
道路局部改良事業工事請負等契約	70,000			令和7年度	70,000		52,000	10,500	7,500
道路改築事業工事請負等契約	760,000			令和7年度	760,000	408,000	316,000		36,000
緊急地方道路整備事業工事請負等契約	890,000			令和7年度	890,000	548,700	303,000		38,300
橋りょう修繕事業工事請負等契約	40,000			令和7年度	40,000		40,000		
公園整備事業工事請負等契約	200,000			令和7年度	200,000	100,000	90,000		10,000
堰堤改良事業工事請負等契約	70,000			令和7年度	70,000	28,000	37,000		5,000
河川特殊改良事業工事請負等契約	20,000			令和7年度	20,000		20,000		
広域河川改修事業工事請負等契約	300,000			令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
総合流域防災事業工事請負等契約	300,000			令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
地震・高潮対策河川事業工事請負等契約	100,000			令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川管理施設長寿命化事業工事請負等契約	300,000			令和7年度	300,000	150,000	135,000		15,000
海岸侵食対策事業工事請負等契約	100,000			令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国支出金	地方債	その他	
津波・高潮危機管理対策緊急事業工事請負等契約	50,000			令和7年度	50,000	25,000	22,000		3,000
海岸堤防等老朽化対策緊急事業工事請負等契約	100,000			令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
河川等災害関連事業工事請負等契約	100,000			令和7年度	100,000	50,000	45,000		5,000
通常砂防事業工事請負等契約	80,000			令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
地すべり対策事業工事請負等契約	80,000			令和7年度	80,000	40,000	36,000		4,000
急傾斜地崩壊対策事業工事請負等契約	50,000			令和7年度	50,000	23,750	21,000	2,500	2,750
総合流域防災事業工事請負等契約	70,000			令和7年度	70,000	35,000	31,000		4,000
河川等施設災害復旧事業工事請負等契約	1,000,000			令和7年度	1,000,000	667,000	299,000		34,000
港湾海岸保全施設整備事業工事請負等契約	1,650,000			令和7年度	1,650,000	825,000	742,000		83,000
港湾補修事業工事請負等契約	200,000			令和7年度	200,000	80,000	108,000		12,000

(6) 地方債の状況

① 公用地公共用地取得事業特別会計

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 用 地 取 得 事 業	750,000	証書借入又は証券発行	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
計	750,000			

(7) 流域下水道事業会計

① 令和6年度予算の総括

ア 収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額
款	項	目	
1	事業	収益	1,024,380
	1	営業収益	381,263
		1 流域下水道管理運営 負担金	353,263
		2 その他営業収益	28,000
	2	営業外収益	643,117
		1 受取利息及び配当金	1
		2 他会計補助金	124,070
		3 長期前受金戻入	519,046

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

支 出

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額
款	項	目	
1	事	業 費 用	1,024,380
	1	営 業 費 用	918,580
		1 指 定 管 理 料	331,559
		2 一 般 管 理 費	67,975
		3 減 価 償 却 費	519,046
	2	営 業 外 費 用	105,800
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,371
		2 雑 支 出	429
		3 消費税及び地方消費税	13,000

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

イ 資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

科 目			令和6年度 当初予算額
款	項	目	
1	資 本 的 収 入		552,030
	1	企 業 債	332,000
		1 企 業 債	332,000
	2	補 助 金	197,684
		1 補 助 金	197,684
	3	負 担 金	22,346
		1 工 事 負 担 金	0
		2 そ の 他 負 担 金	22,346

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

支 出

(単位:千円)

科 目			令 和 6 年 度 当 初 予 算 額
款	項	目	
1	資 本 的 支 出		552,030
	1	建 設 改 良 費	0
		1 建 設 改 良 費	0
	2	企 業 債 償 還 金	529,830
		1 企 業 債 償 還 金	529,830
	3	他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	22,200
		1 他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	22,200

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

ウ 企業債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
流 域 下 水 道 整 備 事 業	千円 332,000	証書借入又は証券発行	年5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。

(8) 重点事業

1 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や生活物資の広域的な緊急輸送を担う強靱で信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路等の整備を推進する。

2 橋梁耐震化の推進

速やかな復旧・復興作業の実施、また地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策を推進する。

3 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者と協働し、ハード・ソフト両面による治水対策を推進する。

4 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進する。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進する。

5 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防、港湾等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進する。

6 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震等の大規模地震発生時における建物被害による「死者ゼロ」を目指し、木造住宅の耐震化をはじめ、「命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進する。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進する。

7 自然との共生の推進

自然との共生や、ゆとりとうるおいのある環境づくりに配慮した公共事業を推進する。

8 きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率の向上に取り組む。

9 住宅分野の脱炭素化の推進

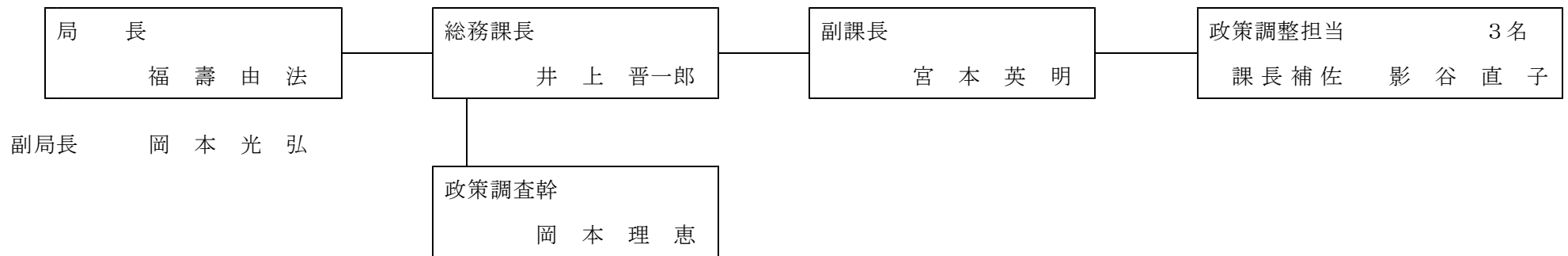
住宅の脱炭素化を推進するため、既存住宅の断熱性能を向上させる改修工事を支援する。

6 病院局

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 8 名



② 事務分掌

○ 総務課

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
政 策 調 整 担 当	1. 病院局の危機管理に関すること。 2. 防災関係工事に関すること。	課 副 課 長 長 井 宮 上 本 晋一郎 英 明 課 長 補 佐 影 谷 直 子

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 病院事業会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘 要
		当初 予算額	
病院局	経費	11,126	① 経費 本館棟機能強化に要する経費 (11,126) 11,126
	病院増改築 工事費	735,998	① 中央病院改築等事業費 本館棟機能強化に要する経費 (735,998) 735,998
病 合 院 局 計		747,124	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 継続費の状況

① 病院事業会計

(単位：千円)

課 名	事 業 名	全 体 計 画						前 前 年	前年度末	当該年度	当該年度	翌 年 度	継続費の
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳				度 末	ま で の	支 出	末までの	以降支出	総 額 に
				企業債	負担金	補助金	損益勘定 保留資金	ま で の	支 出	予 定 額	予 定 額	予 定 額	対 す る
								支 出 額	(見込)額				進 捗 率
経 営 改 革 課	県 立 中 央 病 院 本 館 棟 機 能 強 化 事 業	5	200,000	200,000					200,000				11.4
		6	700,000	700,000						700,000	900,000		51.4
		7	750,000	750,000								750,000	94.3
		8	100,000	100,000								100,000	100.0
		計	1,750,000	1,750,000					200,000	700,000	900,000	850,000	

(4) 重点事業

1 医療機能の強化・向上

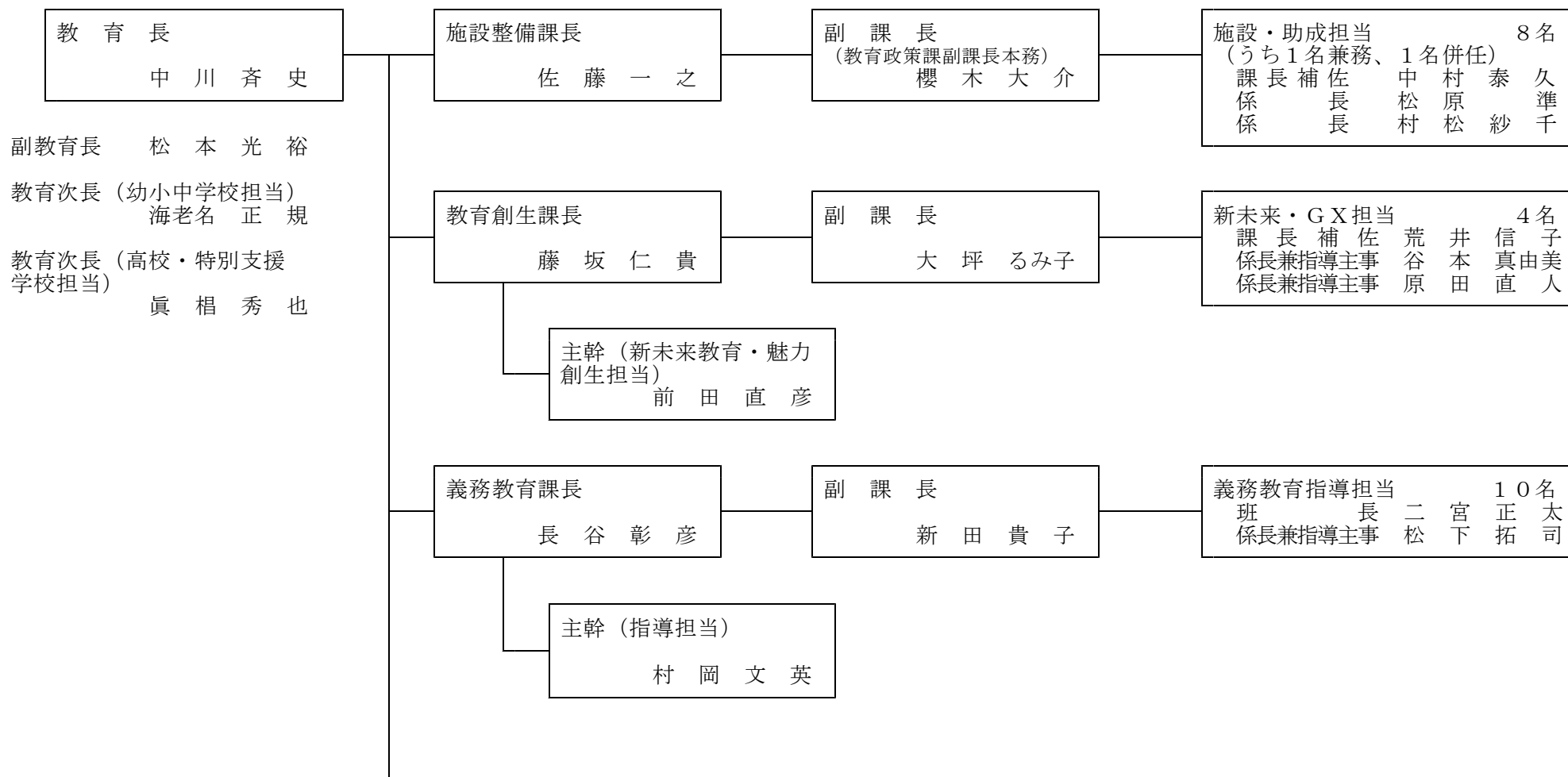
- (1) 中央病院においては、本県医療の中核拠点として、急性期・救急医療、災害医療等で県の中心的な役割を担うとともに、南館（E R 棟）と一体的に整備を行う本館棟の改修により、救命救急センターの充実など、更なる機能強化に取り組む。
- (2) 三好病院においては、四国中央部の拠点としての役割とともに、津波被害時における沿岸部への後方支援等を担う。
- (3) 海部病院においては、南海トラフ巨大地震を迎え撃つ先端災害医療拠点としての役割を担う。

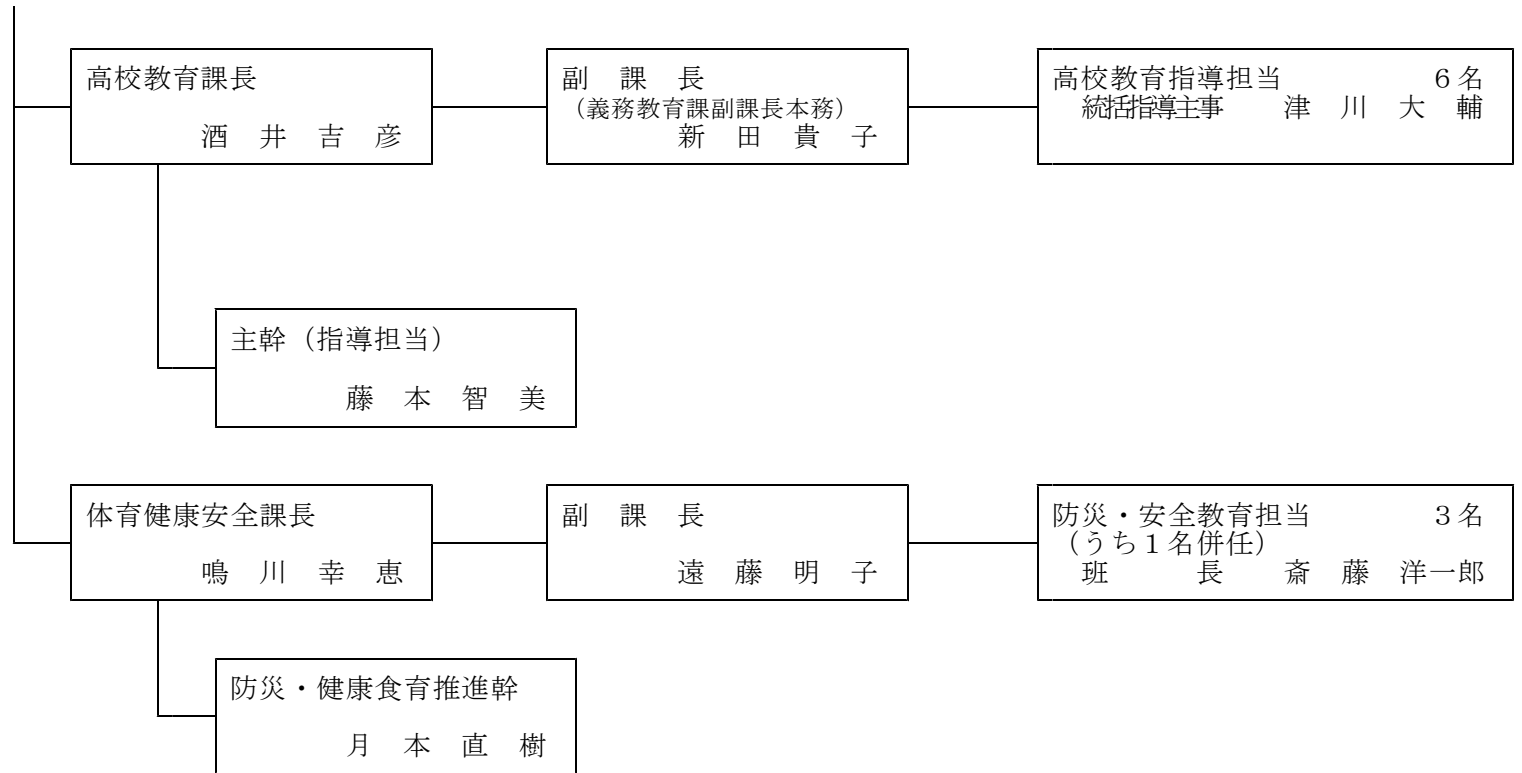
7 教育委員会

(1) 組織図及び事務分掌

① 組織図

担当職員数 48名（うち3名兼務、2名併任）





② 事 務 分 掌

○ 施設整備課

課 長 佐 藤 一 之
副課長（教育政策課副課長本務） 櫻 木 大 介

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
施 設 ・ 助 成 担 当	1. 県立学校施設の耐震化に関すること。 2. 市町村立学校施設の耐震化等の促進に関すること。	課 長 補 佐 中 村 泰 久 係 長 松 原 準 係 長 村 松 紗 千

○ 教育創生課

課 長 藤 坂 仁 貴
主幹（新未来教育・魅力創生担当） 前 田 直 彦
副 課 長 大 坪 る み 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
新 未 来 ・ G X 担 当	1. とくしまGXスクールの推進に関すること。	課 長 補 佐 荒 井 信 子 係 長 兼 指 導 主 事 谷 本 真 由 美 係 長 兼 指 導 主 事 原 田 直 人

○ 義務教育課

課 長 長 谷 彰 彦
主幹（指導担当） 村 岡 文 英
副 課 長 新 田 貴 子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
義 務 教 育 指 導 担 当	1. 学校における環境教育に関すること。	班 長 二 宮 正 太 係 長 兼 指 導 主 事 松 下 拓 司

○ 高校教育課

課長 酒井 吉彦
主幹（指導担当） 藤本 智美
副課長（義務教育課副課長本務） 新田 貴子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
高 校 教 育 指 導 担 当	1. 学校における環境・エネルギー教育に関すること。	統括指導主事 津 川 大 輔

○ 体育健康安全課

課長 鳴川 幸恵
防災・健康食育推進幹 月本 直樹
副 課 長 遠 藤 明子

担 当 名	分 掌 事 務	担 当 者 名
防 災 ・ 安 全 教 育 担 当	1. 学校の防災教育に関すること。 2. 学校防災計画に関すること。	班 長 斎 藤 洋 一 郎

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘要
		当初 予算額	
施設整備課	(高等学校費) 学校建設費	3,754,826	① 高校施設整備事業費 (3,754,826) 県立学校施設の整備に要する経費 ア 高校施設耐震診断・改修事業 12,000 イ 県立学校施設長寿命化推進事業 2,304,722 ウ 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業 1,438,104
施設整備課 計		3,754,826	
教育創生課	計画調査費	3,100	① 地方創生の深化のための支援費 (3,100) 脱炭素社会の実現に向け、持続可能な社会の創り手の育成に要する経費 ア とくしまGXスクール推進事業 3,100
	教育指導費	80	① 指導諸費 (80) ア とくしまGXスクール推進事業 80
教育創生課 計		3,180	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(単位：千円)

区 分	目 名	令和6年度	摘 要
		当 初 予算額	
高 校 教 育 課	教 育 指 導 費	9,600	① 学校教育振興費 (9,600) 環境・エネルギー教育を推進するために要する経費 ア 環境・エネルギー教育支援事業 9,600
高 校 教 育 課 計		9,600	
体 育 健 康 安 全 課	保 健 体 育 総 務 費	35,378	① 学校安全管理指導費 (16,379) 学校における防災教育の充実と防災体制の確立を図るための経費 ア 実践的防災・安全教育総合推進事業 6,000 イ ふるさと大好き！地域防災推進事業 2,510 ウ 地域防災人材育成推進事業 4,771 エ 学校災害対応力強化推進事業 2,772 ② 保健管理指導費 (18,999) 学校における保健管理の充実のための経費 ア 生徒健康診断費 18,999
体 育 健 康 安 全 課 計		35,378	
教 育 委 員 会 計 合		3,802,984	

(注) 令和6年度「当初予算額」の欄の数値は、機構改革により所管替えされた後の額である。

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
(高等学校費) 学校建設費	1,458,421	① 高校施設整備事業費 1,458,421 計画に関する諸条件のため
公用公共用施設 災害復旧費	33,308	① 県立学校施設災害復旧事業費 33,308 計画に関する諸条件のため
計	1,491,729	

(4) 債務負担行為の状況

① 一般会計

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支出額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	地方債	その他	
高校施設整備事業工事請負等契約	2,859,680			令和7年度	2,859,680	77,385	2,655,000		127,295

(5) 重点事業

1 耐震対策等の推進

県立学校施設について、中核的な避難所として耐震改修など施設の整備を推進するとともに、市町村立学校施設の耐震対策等を促進する。

2 防災教育の充実と防災人材の育成

地震や津波、風水害等の災害発生時における児童生徒の安全確保に向けて、発達段階に応じた防災教育の充実を図り、地域と連携した防災活動に取り組むことにより、地域防災を担う人材の育成を推進する。

3 環境教育の充実

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、エネルギーに関する教育を実施するとともに、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人一人の意識改革と行動変容を促す取組を推進する。

(1) 組織図及び事務分掌

```
graph TD; A[警備部長  
平岡信吾] --- B[警備課長  
山本英児]; B --- C[警備調査官兼次長  
濱幸司]; B --- D[災害対策管理官  
山本洋一  
(県危機管理政策課兼務)]; B --- E[災害対策官  
東徹]; E --- F[課長補佐  
田中真司];
```

警備部長
平岡信吾

警備課長
山本英児

警備調査官兼次長
濱幸司

災害対策管理官
山本洋一
(県危機管理政策課兼務)

災害対策官
東徹

課長補佐
田中真司

○ 警備部

課 災 害 対 策 管 理 官 官 長	山 山 東 濱	本 本	英 洋 徹 幸	児 一 司
担 当 名	分 掌 事 務			
警 備 課	1. 災害警備に関すること。			

(2) 令和6年度当初予算の状況

① 一般会計

(単位：千円)

区分	目名	令和6年度	摘 要
		当初 予算額	
警察本部	警察施設費	171,095	① 警察署整備事業費 (171,095) ア 阿波吉野川警察署整備事業 24,487 イ 警察施設防災機能強化事業 146,608
	警察活動費	35,522	① 警察装備費 (1,880) ア 大規模震災対策訓練及び資格取得経費 496 イ 災害救助用装備資機材購入費 1,384 ② 交通安全施設整備事業費 (33,642) ア 信号機電源付加装置整備事業 33,642
警察本部計		206,617	

(3) 繰越明許費の状況

① 一般会計

(単位：千円)

科目(目)	繰越額	事業名及び繰越理由
警察活動費	14,161	① 能登半島地震救援対策費 14,161 計画に関する諸条件のため
計	14,161	

(4) 重点事業

1 初期対応能力の向上

災害発生時における初動対応が迅速かつ的確に行われるよう、初期対応訓練を継続的に実施する。

2 防災関係機関等との連携の強化

防災関係機関、自主防災組織、地域住民等が行う防災訓練等に積極的に参加し、更なる連携の強化を図る。

3 広域的な連携の強化

中国四国管区広域緊急援助隊等合同訓練に参加し、連携の強化と技能の向上を図る。